

飯塚市健康づくり計画進捗確認シート
【健康増進計画関連施策一覧】

【資料2】

健康増進計画における項目	実施内容	計画書ページ	担当部署	担当課	今後（令和2年度）の実施計画	令和2年度指標名	令和2年度目標値	令和2年度実施状況	令和2年度実施状況に関する担当課の評価	令和2年度実績値	達成度（%）
第1節 生活習慣病予防と健康管理											
情報発信	各ライフステージに応じた、健康づくりに関する活動や取組等の情報をホームページ、広報いづか等を通して周知を図ります	P.42	市民協働部	健幸保健課	実施を継続	特集号発行回数	11回	毎月の広報にて12回、健康づくりの特集ページを掲載した。	健康づくりの特集ページを掲載することにより、健康づくりに関する活動や取組等の情報の周知ができた。	12回	100%
		P.42	市民環境部	医療保険課	継続	広報紙による周知啓発	1回以上	40歳～74歳の飯塚市国民健康保険被保険者：ホームページ及び広報5月号特集ページの他国民健康保険税のページに特定健診啓発文掲載。 19歳～39歳：若年者健康診査のホームページに掲載。	計画的に広報誌に啓発文を掲載できた。	広報 1回 HP 1回	200%
	循環器疾患の危険因子（高血圧・脂質異常症・糖尿病等）について栄養・運動・喫煙・飲酒等の生活習慣病との関連について周知を図ります	P.42	市民協働部	健幸保健課	ホームページや広報、イベント等で生活習慣病についての情報を発信していく	情報提供	随時実施	ホームページや広報に生活習慣病について掲載し、健康相談時等には随時パンフレットを配布する等を行った。	循環器疾患の危険因子（高血圧・脂質異常症・糖尿病等）について、動脈硬化がハイリスクである事について、知識の普及を行った。	随時実施	100%
		P.42	市民環境部	医療保険課	R2年度から、受診者に対する通知文書を2市1町で修正して受診者への啓発を勧める。R3年度の受診券同封チラシの内容について検討する。	受診者への啓発	1回	受診者に対する通知文書を修正して健診受診者に渡した。	受診者に対する通知文書を修正して健診受診者に渡したが、受診券同封チラシについて、標記については掲載できなかった。	1回	100%
関係機関との連携	医療機関や事業所、学校など各機関関係と連携し、生活習慣の向上に向けた取組や疾病の重症化予防に努めます	P.42	市民協働部	健幸保健課	新型コロナウイルス感染予防対策を取り入れながら実施を継続	出前講座実施回数	5回	実施なし。	新型コロナウイルス感染症のため実施を依頼する事業所もなく、実施する時期に緊急事態宣言等の発令により実施することができなかった。	0回	0%
	県や関係機関と連携し、「福岡県糖尿病性腎症重症化予防プログラム」を活用した取り組みを進めます	P.42	市民環境部	医療保険課	継続	2市1町担当会議の開催	3回	2市1町会議を4回開催（10月11月2月3月）し、糖尿病重症化予防についても協議をしたが、飯塚医療圏糖尿病性腎症重症化予防推進協議会準備会については、新型コロナウイルス感染症の影響で実施ができなかった。	飯塚医療圏糖尿病性腎症重症化予防推進協議会準備会については、オンライン開催等も検討したが、医師会との調整がつかず実施ができなかった。書面協議等も含めて次年度再度検討が必要と思われる。	2市1町会議 4回	133.3%
健康診査等の受診勧奨	特定健診・特定保健指導、若年者健診、がん検診といった健診（検診）等に関する情報提供を行い、受診勧奨に努めます	P.42	市民協働部	健幸保健課	健康相談・健康教育や乳幼児健診等、市民と接する機会をとらえて受診勧奨を行う。また、40歳・50歳・60歳到達者へ受診勧奨通知を行う。	受診勧奨の回数	個別通知1回	健康相談・健康教育等、市民と接する機会をとらえて受診勧奨を行った。また、40歳・50歳・60歳到達者へ受診勧奨通知を行った。	コロナの影響により、健康相談・健康教育等、市民と接する機会が減ったため受診勧奨を行う機会も減った。40歳・50歳・60歳到達者へ受診勧奨通知を行った結果、全体の受診数としては、令和元年度より減少したが、年齢別にみると令和元年度より40歳は2.18倍、50歳は1.68倍、60歳は1.4倍増加した。	1回	100%
		P.42	市民環境部	医療保険課	継続	受診勧奨対象者の受診率（最終）	75%	特定健診・特定保健指導：個別通知・広報・ホームページ等で案内。 特定健診：40歳50歳到達者や今年度未受診者等にハガキで受診勧奨を実施。 特定保健指導：個別に案内。 若年者健診：広報・ホームページ・保育所等にポスター掲示。30歳35歳39歳到達者、受診歴ありの者にハガキで受診勧奨を実施。	新型コロナウイルス感染症の影響で、勧奨対象者を絞り込んで実施した。	30.8%	83%
	P.42	市民環境部	医療保険課	継続	受診勧奨対象者の医療機関受診率	25%	郵送または電話で受診勧奨を実施。その後レプト確認して未受診者に再度電話勧奨を実施して状況を把握した。	受診が必ずしも治療に乗るわけではないが、受診勧奨によりかかりつけや専門医に相談することで、重症化予防につながっていると考えられる。	66.4%	266%	
健康教室・健康相談等の実施	健康教室・健康相談等を実施し、栄養・運動・喫煙・飲酒等の生活習慣と疾患との関連について市民に対する理解を広げるため正しい知識の提供を行います	P.42	市民協働部	健幸保健課	新型コロナウイルス感染予防対策を取り入れながら実施を継続	健康教室・健康相談回数	前年比50%	健康教育228回（423人参加）、健康相談88回（1,338人参加）実施	栄養・運動・喫煙・飲酒等の生活習慣と疾患との関連について市民に対して正しい知識の普及ができた。	健康教育228回（423人参加）、健康相談88回（1,338人参加）実施	健康教育78.4%、健康相談57.9%
	一次予防の推進を図る観点から、生活習慣の改善、糖尿病や循環器疾患の早期発見に取り組みます	P.42	市民環境部	健幸保健課	新型コロナウイルス感染予防対策を取り入れながら実施を継続	教室実施回数	4回	生活習慣病予防教室を2回（12人）	実施する時期に緊急事態宣言等の発令により実施できなかったこともあった。実施する際には、感染症予防を行いながら実施することができた。参加者も、感染予防のために在宅にいる時間が長くなり、体を動かす時間が少なくなっていたため、日常生活の中での運動の取り入れる方法等について、教室を重点的に実施した。	2回	50%
予防接種の受診勧奨	予防接種に関する情報提供を行い、接種勧奨に努めます	P.42	市民協働部	健幸保健課	事業を継続実施。新規に出生届提出時配付の予防接種案内資料に予診票を加え早期開始を促す。	案内の種類・及び回数	適宜実施	新規に開始となったロタ、及びMR・日脳接種時期到達者への接種案内及び未接種者への接種案内を個別通知にて毎月実施。また二種混合（116）・日脳（高3）への個別通知を年1回実施。乳幼児健診面談やホームページ・広報掲載で接種案内を実施した。出生届提出時配付資料に予診票を加え適切な接種時期を逃すことがないように促した。	予防接種の接種率向上のために個別通知や乳幼児健診等の機会をとらえ勧奨を行うことができた。	出生届提出時配付、乳幼児健診後、就学時健診にて周知。月次・年次の個別通知を実施。	100%
妊婦・乳幼児に対する健康増進	乳幼児健康診査や訪問指導などの母子保健事業の啓発に取り組みます	P.42	市民環境部	健幸保健課	ホームページや広報のほかにも母子保健事業のあらゆる機会を通して情報提供を行う。	情報提供	随時実施	母子手帳交付、マタニティ教室・両親学級、健診、訪問などの際に適宜、母子保健事業の情報提供を行う。	ホームページや広報のほかにも母子保健事業のあらゆる機会を通して、必要に応じ各相談事業を案内したり情報提供する事ができた。	随時実施	100%

飯塚市健康づくり計画進捗確認シート
【健康増進計画関連施策一覧】

【資料2】

健康増進計画における項目	実施内容	計画書ページ	担当部署	担当課	今後（令和2年度）の実施計画	令和2年度指標名	令和2年度目標値	令和2年度実施状況	令和2年度実施状況に関する担当課の評価	令和2年度実績値	達成度（％）
第2節 健康的な食生活の推進											
情報発信	ライフステージにあった食事や野菜が多く摂れるレシピ等の情報をホームページ、広報いづか等を通して周知を図ります	P.49	市民協働部	健幸保健課	実施を継続	情報提供	随時実施	ホームページ・広報のほかに、フレイル予防事業やイオン等での健康相談などで周知を実施。	ホームページ・広報だけでなく、あらゆる機会を行うことで、各ライフステージに応じた周知ができた。	随時実施	100%
	食育いづか（広報誌）の配布を行い、食育に関する啓発を行います	P.49	教育委員会	学校給食課	毎月学校で配布するとともに、市HPにて給食レシピの掲載を行う。	食育いづか発行回数	11回	10回学校で配布、市HPに掲載（4・5月を除く）	昨年度に引き続き、市HPにも掲載することで多くの人に見ていただく機会を増やすことが出来た。	10回	91%
給食の資質向上	安全で安心な給食が提供できるように、衛生管理の充実並びに給食調理員の資質向上を図ることを目的とし、講話や演習を行います	P.49	教育委員会	学校給食課	実施の予定なし（新型コロナウイルス感染症の影響による中止）	—	—	実施なし	新型コロナウイルス感染症の影響により実施することはできなかった。	—	0%
		P.49	福祉部	子育て支援課	福岡県主催食中毒予防研修会に参加し、その後各園の給食調理員に研修内容を報告。	研修会の参加回数	1回	福岡県主催食中毒予防研修会は開催されなかった。	福岡県主催食中毒予防研修会は開催されなかったが、市の月1回の給食担当者会議で衛生管理・食中毒予防について再確認し、意識向上ができた。	0回	0%
	献立内容の多様化による学校給食の充実と資質向上とともに、各調理員が個々に調理技術の向上を図ることを目的に、学校給食調理技術講習会を実施します	P.49	教育委員会	学校給食課	実施の予定なし（新型コロナウイルス感染症の影響による中止）	—	—	実施なし	新型コロナウイルス感染症の影響により実施することはできなかった。	—	0%
		P.49	福祉部	子育て支援課	月1回の給食担当者会議にて調理技術向上のための情報を共有する。	会議の参加回数	12回	定例の給食担当者会議にて調理技術向上のための情報を共有した。	定例の給食担当者会議にて情報を共有し、調理技術の向上につながった。	12回	100%
家庭との連携	「早寝」「早起き」「朝ごはん」の習慣を身につけるように、家庭と連携を取りながら、取組を推進します	P.49	教育委員会	学校教育課	取り組みを継続	「早寝・早起き・朝ごはん」の奨励	29校	家庭に向けて早寝・早起き・朝ごはんの奨励を行った。	家庭で親子で相談しながら努力目標を宣言し、早寝・早起き・朝ごはんの習慣づけを図ることができた。	29校	100%
高齢者の低栄養予防・改善	高齢者のみ世帯で食事の確保と栄養改善が必要と認められる方に対してバランスの取れた夕食を配達し、併せて訪問時に安否確認を行います	P.49	福祉部	高齢介護課	継続実施。	食数	92,887食	利用実人数543人が利用し、バランスの取れた夕食を提供し、安否確認を実施した。	利用希望者への適正な提供を行うことができた。	91,540食	98.5%
	高齢者を中心とした集いの場や市主催の教室において低栄養予防・改善のための講座を開催します	P.49	福祉部	高齢介護課	継続実施。	講座開催数	38回	フレイル予防教室の一環として13回、低栄養予防・改善としての出前講座として4回講座を実施した。	新型コロナウイルス感染症の影響により、出前講座や教室の実施に制限はあったが、フレイル予防教室等を通して高齢者の低栄養予防・改善について普及啓発を行うことができた。	17回	44.7%
第3節 身体活動・運動の習慣化											
情報発信	運動の必要性や世代ごとの運動等の情報をホームページ、広報いづか等を通して周知を図ります	P.55	市民協働部	健幸都市推進課	健幸ポイント事業を通して、運動の必要性を周知する。	健幸ポイント参加者	650名	健幸ポイント事業を通じ、広報だけでなくイベントを行い運動の必要性を周知した	広報だけでなく、新型コロナ感染対策を講じたうえでイベントを行い、運動の必要性を周知することができた	872名	134%
関係機関との連携	医療機関や事業所、学校など各関係機関と連携し、運動習慣の向上に向けた活動を支援します	P.55	市民協働部	健幸都市推進課	医師会の幹旋および特定健診受診者に健幸ポイント事業への参加を呼びかける。	運動教室参加者	100名	医師会の幹旋および特定健診受診者に健幸ポイント事業への参加を呼びかけた	特定健診担当者等と連携し、健幸ポイント事業への参加を呼びかけることができた	88人	88%
運動機会の充実	誰もが気軽にスポーツに親しみ、健康で活力ある充実した生活が送れるよう、各種スポーツイベントなどスポーツに親しむ機会の充実、創出を図ります	P.55	市民協働部	健幸都市推進課	実施を継続	イベント実施回数	1回	新型コロナ感染拡大防止のため、イベント中止	新型コロナ感染対策を十分に行ったうえで、イベントを行う必要がある	0回	0%
	健康寿命の延伸を目指し、運動習慣の定着を図るため、健幸プラザ「いっけい広場」を中心に、市内各トレーニング室の利用を促進します	P.55	市民協働部	健幸都市推進課	新型コロナ感染予防対策を取り入れながら運用する	6施設トレーニング室利用者数	前年比50%	コロナ感染拡大防止のため、施設利用を中止した期間もあったが、適切な対策を講じた上で運用を行った	コロナ禍の影響により、利用者数が大幅に減少した。しかし、器具の消毒や検温、定期的な換気など、コロナ感染対策を講じた上で運用を行った	60,123人	85%
子どもへの健康指導	福岡県の「体力アップシート」を活用して、休み時間における運動の習慣化を図るとともに、運動する楽しさや達成感を抱かせたり、体力の向上を図ります	P.55	教育委員会	学校教育課	取り組みを継続	体力向上の取組	29校	県教育委員会の体力アップシートを活用し、継続的に運動・スポーツに取り組むことができるよう市内小・中学校へ奨励した。	新体力テストの結果を基に、自分の生活習慣や運動の習慣を見直したり、運動の目標設定を行ったりすることができた。	29校	100%
	学習指導要領に基づく教科のねらいを踏まえ、病気の予防に関する指導を行います	P.55	教育委員会	学校教育課	取り組みを継続	病気の予防に関する指導	29校	小学校保健領域、中学校保健分野において病気の予防について学習した。	様々な要因が関わり合って病気になることを理解し、病気の予防や、体の抵抗力を高めようとする実践意欲を育てることができた。	29校	100%
遊びの機会の充実	児童センターにおいて、児童に健全な遊びの機会を提供し、その健康を増進し、情操を豊かにすることを目的に、地域とのふれあい交流事業をはじめ、ボランティアによる各種体験活動やスポーツ教室等を行います	P.55	教育委員会	学校教育課	取り組みを継続	三世代交流会の実施	19児童クラブ	児童センターで、子どもたちに卓球教室を行った。例年実施していた三世代交流会は新型コロナウイルス感染症対策拡大防止のため、事業のあり方を見直し、学校関係者や保護者を対象とした活動発表会を実施した。	子どもたちに運動の機会を提供することができた。また、プログラムの内容を工夫しながら発表する機会を提供できた。	18児童クラブ	94.7%
	子育て支援センターでは、親子が交流し、一緒に遊べる事業を実施し、楽しく運動・活動できる場づくりを行います	P.55	福祉部	子育て支援課	今後も親子が交流し、楽しく遊べる場づくりを提供する。	行事の実施回数 月2回×4カ所×12月	96回	各支援センターで外遊びや季節に応じた行事を取り入れ、月に一度（緊急事態宣言による閉鎖期間は除く）4支援センター合同での育児講座を実施した。	各催しでは、親子で身体を動かす場を提供できた。	96回	100%
障がい者のスポーツ機会の推進	年間通じて、サン・アビリティーズいづかでは、アーチェリーや盲人卓球など障がい者スポーツを推進します	P.55	福祉部	社会・障がい者福祉課	指定管理委託の必須事業として事業計画に則り、障がい者スポーツ大会を実施する。	○アーチェリー大会参加者数 ○盲人卓球大会参加者数	アーチェリー参加者 37人 盲人卓球大会40人（R元年度実績に基づく）	新型コロナウイルス感染拡大のため、一部中止もしくは規模を縮小して実施。アーチェリー参加者 6人 盲人卓球大会 中止	新型コロナウイルスが感染拡大している中、事業の中止もしくは規模の縮小はやむを得ないと考える。	アーチェリー参加者 6人 盲人卓球大会 中止	100%
	障がい者・障がい児及びボランティアの参加によるさわやかスポーツ大会を実施し、スポーツを通じた健康づくりを図ります	P.55	福祉部	社会・障がい者福祉課	参加者の意見も採り入れながら、参加者が楽しみながら参加できる種目を研究し、引き続き実施する。	大会参加者数	212人（R元年度実績に基づく）	新型コロナウイルス感染拡大のため、事業中止	新型コロナウイルスが感染拡大している中、事業の中止はやむを得ないと考える。	0人	0%

飯塚市健康づくり計画進捗確認シート
【健康増進計画関連施策一覧】

【資料2】

健康増進計画における項目	実施内容	計画書ページ	担当部署	担当課	今後（令和2年度）の実施計画	令和2年度指標名	令和2年度目標値	令和2年度実施状況	令和2年度実施状況に関する担当課の評価	令和2年度実績値	達成度（％）
	夏休み期間中、サン・アビリティースいづかにて障がい者専用利用日を設け、障がい児のプール利用を促進します	P.55	福祉部	社会・障がい者福祉課	利用者全体の意見も参考にしながら、引き続き専用利用日を設ける。	期間中障がい者プール利用者数	144人 (R元年度実績に基づく)	新型コロナウイルス感染拡大のため、利用者数を制限して実施。	新型コロナウイルスが感染拡大している中、利用制限はやむを得ないと考える。	105人	72.92%
介護予防・フレイル予防の取り組み	高齢者を対象にフレイルチェック及びフレイル予防教室を実施し、運動・栄養・社会参加分野におけるフレイル予防を促進します	P.55	福祉部	高齢介護課	市内13会場（11包括圏域）で開催計画。	教室開催会場	13会場	市内13会場にてフレイル予防教室を開催した。	高齢者のフレイル予防の取り組みを支援することができた。	13会場	100%
	高齢者を対象とし、転倒予防、認知症予防を目的とした講座を開催します	P.55	福祉部	高齢介護課	転倒予防目的の教室を18教室、認知症予防目的の教室を9教室を計画。	講座開催数	27教室	転倒予防目的の教室を18教室、認知症予防目的の教室を8教室を開催した。	高齢者の介護予防の取り組みを支援することができた。	26教室	96.2%
	要支援・要介護認定者に対し、適切な介護サービスを提供します	P.55	福祉部	高齢介護課	実施を継続	飯塚市介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱の適切な運用（指標化困難）	-	介護サービス利用を希望する認定者に適切にサービスを提供した。	適切なサービス提供に努めることができた。	-	-
スポーツ施設や公園等の環境整備	スポーツ施設の有効活用を進め、適正な施設管理とともに、誰もが快適にスポーツを楽しむことができるスポーツ環境の整備に努めます	P.56	市民協働部	健幸都市推進課	実施を継続	維持修繕計画に基づく修繕回数	3回	施設ごとに修繕が必要な箇所の修繕を行った。	必要箇所の修繕は早期に行ったが、大規模改修でないと改善できない様な箇所もあるため、今後も計画的な修繕を行う必要がある。	5か所	166%
	公園や児童遊園等の環境を整備し、老朽化した公園施設・遊具の撤去・修理等を行い、安心して安全に利用できる公園づくりに努めます	P.56	都市建設部	都市計画課	引き続き、遊具及び施設の改築・更新を行う。	遊具及び施設の改築・更新の公園数	30公園	・公園施設長寿命化計画策定調査により、平成25年度に策定した公園施設長寿命化計画の見直しを行った。 ・長寿命化対策支援事業として、勝盛公園の施設の更新を行った。	利用者が安全で安心できる公園づくりとなるよう努めた。	27公園	90%

飯塚市健康づくり計画進捗確認シート
【健康増進計画関連施策一覧】

【資料2】

健康増進計画における項目	実施内容	計画書ページ	担当部署	担当課	今後（令和2年度）の実施計画	令和2年度指標名	令和2年度目標値	令和2年度実施状況	令和2年度実施状況に関する担当課の評価	令和2年度実績値	達成度（%）
第4節 休養・こころの健康管理											
情報発信	こころの健康に関する相談機関や窓口、専門医療機関等の情報をホームページ、広報いづか等を通して周知します	P.62	市民協働部	健幸保健課	実施を継続	情報発信の回数	1回	情報を広報いづかのほかに、窓口パンフレットの設置等を通して周知した。	情報を周知することにより、市民からの相談につながった。	1回	100%
交流機会の充実	子ども、若者、高齢者、障がい者等、地域の様々な人が参加し、交流できるような機会を提供します	P.62	市民協働部	健幸都市推進課	実施を継続	イベント参加者	4,000人	みんなの健康・福祉のつどいや健幸ウォーキングを実施	みんなの健康・福祉のつどいや健幸ウォーキング大会を含めたイベントについてはコロナのため中止となった。	0人	0%
相談支援体制の充実	ゲートキーパーの育成を推進します	P.62	市民協働部	健幸保健課	新規採用職員及び一般市民を対象としたゲートキーパー養成研修会を実施	年間開催数	2回	令和2年度飯塚市新規採用職員37名に対し、ゲートキーパー養成研修会を実施した。しかしながら、予定していた一般市民向けのゲートキーパー養成講座については新型コロナウイルス感染症の影響により、実施には至らなかった。	新規採用職員にゲートキーパー「自殺の危険を示すサインに気づき、適切な対応（悩んでいる人に気づき、声をかけ、話を聞いて、必要な支援につなげ、見守る）の役割について知ってもらうことができた。	1回	50%
	各種相談員や子育て支援センター、地域包括支援センター、在宅高齢者総合相談支援センター、障がい者基幹相談支援センター、生活自立支援相談室等の身近な地域の相談窓口について、周知を図ります	P.62	市民協働部	健幸保健課	実施を継続	情報提供	随時実施	相談時に必要な相談機関につなげることができた	各種相談センターについて周知ができ、相談につながった。	随時実施	100%
		P.62	福祉部	高齢介護課	地域包括支援センターに関することや高齢者に役立つ情報等について、年4回「広報いづか」に掲載し、周知・啓発を図る。	広報いづかへの掲載数	4回	地域包括支援センターの業務や高齢者福祉に関する情報提供として「いづか介たより」に代わり、「地域包括支援センターだより」を広報いづかに年4回掲載することで周知・啓発を行った。	計画通り実施できた。	4回	100%
		P.62	福祉部	子育て支援課	今後も市報、ホームページ、児童虐待防止啓発チラシなどにて、家庭児童相談室の周知を行う。	児童相談の延件数	2,300件	市報、ホームページ、児童虐待防止啓発チラシなどにて、家庭児童相談室の周知を図った。	家庭児童相談室の周知はできている。	2,202件	95.7%
		P.62	福祉部	社会・障がい福祉課	継続して実施する。	障がい者ガイドブック配布冊数	1,500冊 (R元年度実績に基づく)	市ホームページ、パンフレット、ガイドブックにより、障がい者基幹相談支援センターの相談窓口を紹介した。	引き続き周知していく必要がある。	1,300冊	86.67%
	研修会等の開催や受講により、各種相談員の資質や技術の向上を図ります	P.62	市民協働部	健幸保健課	実施を継続	研修会の受講回数	1回	県の主催する自殺対策研修会に2回参加した。	研修会に参加することにより、自殺対策に関する知識を深めることができた。	2回	200%
		P.62	福祉部	高齢介護課	実施を継続	介護相談員研修会	2回予定	介護相談員を対象として年1回研修（2日間）を実施し、延15人が参加した。	相談員の資質向上や情報共有に努めることができた。	1回	50%
		P.62	福祉部	子育て支援課	県等が主催する研修に積極的に参加した。	研修会の参加回数	12回	県が主催する要保護児童連絡協議会調整担当者研修等に参加した。	研修参加により、資質や技術の向上に努めた。	10回	83.3%
		P.62	福祉部	社会・障がい福祉課	研修会への積極的な参加を促すためにも、交通費の支給は継続する。	研修会参加延人数	参加者数 25人 (R元年度実績 一部H30実績 に基づく)	飯塚市障がい者相談員に対し、福岡県や当事者団体が主催する研修会出席に交通費を支給するなど、研修を受けやすい環境を整えた。しかしながら、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、ほとんどの研修会が中止となってしまった。	新型コロナウイルスが感染拡大している中、研修会の中止はやむを得ないと考える。	5人	20%
	相談支援体制の充実	各種行政相談窓口と、地域の相談員・相談窓口、関係機関との連携強化を図ります	P.62	市民協働部	健幸保健課	実施を継続	適切な関係機関との連携	随時実施	必要時、各種行政相談窓口と、地域の相談員・相談窓口、関係機関との連携強化を図った。	関係機関と連携をとることにより、相談支援の体制が充実した。	随時実施
P.62			福祉部	高齢介護課	継続して行政窓口や地域包括支援センター、地域福祉ネットワーク委員会等との連携を図りながら相談支援体制の充実を図る。	主な連携箇所数	31箇所	行政窓口や地域包括支援センター（市内11地区）に加え、地域福祉ネットワーク委員会（市内20地区）等との連携を図りながら相談支援体制の充実を図った。	各関係機関の連携により、相談支援体制の充実を図ることができた。	31箇所	100%
P.62			福祉部	子育て支援課	今後も飯塚市要保護児童連絡協議会を中心に、児童相談所などの関係機関と連携を図る。	飯塚市要保護児童連絡協議会の会議開催回数	5回	飯塚市要保護児童連絡協議会を中心に、児童相談所などの関係機関と連携を図った。	新型コロナウイルス感染症対策のため、会議開催回数が例年に比べて減となった。	5回	100%
P.62			福祉部	社会・障がい福祉課	研修会の講師や、福祉のつどい、その他のイベントなど、あらゆる機会を捉え、地域住民との関係強化に努める。	研修会実施回数 研修会受講者数	実施回数 13回 受講者数 424人 (R元年度実績に基づく)	社会・障がい福祉課職員が、民生委員や地域企業就業者などを対象に「障がい者差別解消法」に関する研修会を実施した。1回実施 37人受講	令和2年度は新型コロナウイルス感染症の流行により対面での研修会を実施する機会が減り、地域住民との連携強化を図るに及ばなかったが、令和3年度は研修会を通じて住民への啓発に努める。	研修会実施回数 1回 研修会受講者数 37人	8.73%
育児や子育てに関する相談	家庭児童相談室では、家庭や社会における人間関係や児童養育上の相談を行います。また、保健センターでは、乳幼児の発育・発達相談、子育て・育児に関する相談、妊産婦の食事や授乳に関する相談、離乳食・幼児食などの栄養に関する相談に随時対応し、助言・指導を行います	P.62	市民協働部	健幸保健課	実施を継続	育児相談の実施	月1回（2会場）	毎月2会場（穂波・庄内）で育児相談を行い、計14回（135人参加）実施。コロナウイルス感染症の影響により9回、台風の影響により1回中止となった。実施日には身長・体重測定、希望に応じて育児相談や栄養相談を行った。	月齢に関係なく参加できるため、母子の不安や悩みにタイムリーに対応することができた。乳幼児健診などで要フォローとなる母子に来てもらい、切れ目のない支援に繋がった。	月1回（2会場） ※コロナウイルス感染症の状況によって変更有	58%
		P.62	福祉部	子育て支援課	今後も養育支援訪問事業にて、家庭児童相談室と保健センターで訪問して、相談・助言・指導を行う。	養育支援訪問事業の訪問回数	200回	養育支援訪問事業にて、家庭児童相談室と保健センターで訪問して、相談・助言・指導を行った。	保健センターと連携して対応できた。	207回	103.5%
学校での相談支援体制の整備	いじめや不登校、非行等、複雑化・多様化する相談に、より専門的な見地から早期に対応するため、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの配置を進めます	P.62	教育委員会	学校教育課	取組を継続しつつ、より充実した相談環境を構築するために、SSWを1名増員し2名で活動した。	市内小中学校での相談活動の充実	29校	令和2年度の相談件数は、SCが1,669件、SSWが380件と、児童生徒・保護者の悩み相談、解消に大きな成果を上げた。	SCは相談予約が時間いっぱい状況で、フルに活動してもらっている。SSWに関しては昨年度より1名増員し、相談件数、対応できる件数も増加でき、児童・生徒・保護者等の悩み解消に大きな成果を上げた。	29校	100%

飯塚市健康づくり計画進捗確認シート
【健康増進計画関連施策一覧】

【資料2】

健康増進計画における項目	実施内容	計画書ページ	担当部署	担当課	今後（令和2年度）の実施計画	令和2年度指標名	令和2年度目標値	令和2年度実施状況	令和2年度実施状況に関する担当課の評価	令和2年度実績値	達成度（％）
第5節 喫煙の対策											
情報発信	たばこの健康への影響や禁煙外来などの情報を、健診（検診）時や母子健康手帳交付時の面談、両親学級、マタニティ教室等を通して周知を図ります	P.68	市民協働部	健幸保健課	実施を継続	情報発信の回数	1回	健診（検診）時や健康相談時の面談、健康教室、母子健康手帳交付時の面談、両親学級、マタニティ教室等を通して禁煙について周知した。	たばこの健康への影響や禁煙外来などの情報を周知ができた。	1回	100%
禁煙の推進	公共施設での禁煙・分煙を徹底します	P.68	飯塚市役所	全課（社会・障がい福祉課）	実施を継続	喫煙場所外での喫煙者数	0人	サン・アビリティーズいくつかの屋外喫煙書を撤去した。	サン・アビリティーズいくつか敷地内の喫煙所を撤去したことは評価できる。	1施設で完全禁煙達成	100%
		P.68	飯塚市役所	全課（生涯学習課）	実施を継続	喫煙場所外での喫煙者数	0人	イツカコミュニティセンターにおいて、屋外一か所のみに喫煙所を設置し分煙を実施した。	分煙を徹底できた。	0人	100%
		P.68	飯塚市役所	全課（総務課）	実施を継続	喫煙場所外での喫煙者数	0人	喫煙所の設置を継続し、分煙に努めた	分煙を徹底できた。	0人	100%
		P.68	飯塚市役所	全課（穂波支所市民窓口課）	実施を継続	喫煙場所外での喫煙者数	0人	喫煙所を引き続き設置し、分煙に努めた	分煙徹底を継続できた	0人	100% （職員数-実績値）/職員数で算出
		P.68	飯塚市役所	全課（筑穂支所市民窓口課）	実施を継続	喫煙場所外での喫煙者数	0人	実施を継続	継続して分煙を徹底できた。	0人	100%
		P.68	飯塚市役所	全課（額田支所市民窓口課）	実施を継続	喫煙場所外での喫煙者数	0人	実施を継続	継続して分煙を徹底できた。	0人	100%
		P.68	飯塚市役所	全課（庄内支所市民窓口課）	実施を継続	喫煙場所外での喫煙者数	0人	喫煙所を設置し、分煙に努めた	分煙を徹底できた。	0人	100%
		P.68	飯塚市役所	全課（まちづくり推進課）	実施を継続	喫煙場所外での喫煙者数	0人	敷地内の建物外に設置し、分煙に努めた	分煙を徹底できた。	0人	100%
		P.68	教育委員会	全課（小中学校）	実施を継続	喫煙場所外での喫煙者数	0人	学校内の敷地内全面禁煙 小学校19校中19校 敷地内全面禁煙 中学校10校中10校 敷地内全面禁煙	禁煙の徹底ができた。	0	100%
		P.68	企業局	全課（市立病院）	実施を継続	敷地内全面禁煙	取組みを実施	敷地内全面禁煙	病院HP、院内において敷地内全面禁煙の取組みを周知した	取組みを実施	100%
禁煙の相談支援体制の整備	必要に応じて専門機関を紹介し、禁煙をサポートしていきます	P.68	市民協働部	健幸保健課	実施を継続	情報発信の回数	1回	窓口にパンフレットの設置、必要時は、保健師が個別に対応	実際に相談はなかったが、今後も相談があれば禁煙をサポートしていきたい。	1回	100%
	母子健康手帳交付・両親学級・マタニティ教室や特定保健指導などで、禁煙の相談に応じ、必要に応じて専門機関を紹介します	P.68	市民協働部	健幸保健課	実施を継続	情報提供	随時実施	妊娠届出書のアンケート項目にて、妊婦の喫煙の有無を確認した。また、母子手帳交付時の個別面談で禁煙の相談を行った。	妊娠初期に個別面談を行い妊婦の生活習慣を振り返ること、禁煙についての相談・支援が行えた。	随時実施	100%
		P.68	市民環境部	医療保険課	継続	特定健診受診者の喫煙率	14%	特定健診後の保健指導等で喫煙の有無を確認して必要に応じて禁煙指導を行う。	計画通り実施できた。	13.9%	99%

飯塚市健康づくり計画進捗確認シート
【健康増進計画関連施策一覧】

【資料2】

健康増進計画における項目	実施内容	計画書ページ	担当部署	担当課	今後（令和2年度）の実施計画	令和2年度指標名	令和2年度目標値	令和2年度実施状況	令和2年度実施状況に関する担当課の評価	令和2年度実績値	達成度（％）
第6節 飲酒による健康被害の減少											
情報発信	飲酒の健康への影響やアルコール依存症などの情報を、健診（検診）時や両親学級・マタニティ教室等を通して周知を図ります	P.71	市民協働部	健幸保健課	実施を継続	情報発信の回数	1回	健診（検診）時や健康相談時の面談、健康教室、母子健康手帳交付時の面談、両親学級、マタニティ教室等を通して飲酒による健康被害について周知した。	飲酒による健康被害について周知ができた。	1回	100%
相談支援体制の充実	専門相談機関との連携を図りながら、アルコール依存症患者・家族に対する相談支援の充実を図ります	P.71	市民協働部	健幸保健課	実施を継続	連携の回数	1回	必要時、専門相談機関と連携を図りながら相談支援の充実を図っている。	実際に連携はなかったが、今後も必要があれば連携をしていきたい。	0回	0%
		P.71	教育委員会	学校教育課	取組を継続	児童生徒への啓発	29校	家庭や患者への支援は、学校教育課として直接行うことはないが、薬物乱用防止等の取組みを通じて、授業や講演などを年間指導計画に組み込み児童生徒への啓発を実施している。	コロナ禍により薬物乱用の講演などは、リモートで行うなど各学校で工夫して実施できた。	29校	100%
アルコール教育	学校と連携し、アルコール教育の充実を図り、未成年飲酒の防止に努めます	P.71	教育委員会	学校教育課	取組みを継続	小中学校における薬物乱用防止教室の実施	29校	今年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で、小・中学校における薬物乱用防止教室は実施できていないが、保健体育分野におけるアルコールと健康に於いて、児童生徒に授業を実施している。また、薬物乱用防止に係る、啓発ポスターの配布も行った。	児童生徒の薬物乱用防止に対する意識を高めることにつながっている。	29校	100%
妊産婦飲酒防止	アルコールが胎児や乳児に及ぼす影響についての周知徹底と妊産婦の飲酒を防止します	P.71	市民協働部	健幸保健課	実施を継続	情報提供	随時実施	妊娠届出書のアンケート項目にて、妊婦の喫煙の有無を確認した。また、母子手帳交付時の個別面談で禁煙の相談を行った。	妊娠初期に個別面談を行い妊婦の生活習慣を振り返ること、禁煙についての相談・支援が行えた。	随時実施	100%
第7節 歯・口腔の健康											
情報発信	歯科保健に関する知識の普及啓発を図ります	P.77	市民協働部	健幸保健課	実施を継続	健診・相談事業の実施	随時実施	母子手帳交付時に、安定期の歯科検診受診勧奨を行い、歯の健康ブックを配付した。また、幼児健診個別医療機関で実施し、歯科医師・歯科衛生士によるブラッシング指導と早期からかかりつけ医をもつきっかけづくりにつなげ歯科予防に努めた。	母子手帳交付時に時間を取り、個別に面談を実施した。幼児健診は、集団から個別歯科健診に代わり、歯科医院での受診となり、歯科医院受診のきっかけづくりや早期の歯科治療につながり歯科予防を図ることができた。	1回	100%
	正しい歯磨きの方法や歯周病予防について情報提供を行います	P.77	市民協働部	健幸保健課	実施を継続	健診・相談事業の実施	随時実施	母子手帳交付時に、安定期の歯科検診受診勧奨を行い、歯の健康ブックを配付した。また、幼児健診個別医療機関で実施し、歯科医師・歯科衛生士によるブラッシング指導と早期からかかりつけ医をもつきっかけづくりにつなげ歯科予防に努めた。	母子手帳交付時に時間を取り、個別に面談を実施した。幼児健診は、集団から個別歯科健診に代わり、歯科医院での受診となり、歯科医院受診のきっかけづくりや早期の歯科治療につながり歯科予防を図ることができた。	1回	100%
	定期的な歯科健診の受診勧奨を行います	P.77	市民協働部	健幸保健課	実施を継続	健康相談の回数	6回	コロナの影響により1回中止になったが、健康相談事業等を通じ、受診勧奨を実施した。	電話相談も含めて、相談事業時に実施できた。	5回	83.30%
関係機関との連携	学校や歯科医院等との連携により、むし歯や歯周病の予防に市民全体で取り組まれるよう、啓発を行います	P.77	市民協働部	健幸保健課	実施を継続	連携の回数	1回	コロナの影響により、健康展は中止になったが、歯科医師会主催の「いいない歯」の催しなど広報に掲載した。	歯科医師会と連携し、歯科に対する普及啓発ができた。	1回	100%
		P.77	教育委員会	学校教育課	取組みを継続	児童生徒への啓発	29校	依頼されたポスター等を学校に配布を行った。歯ミガキ大会の募集を行った。	依頼されたポスター等を学校に配布を行った。歯ミガキ大会の募集を行った。	29校	100%
		P.77	教育委員会	教育総務課	取組みを継続	児童生徒への啓発	29校	小中学校全校で歯科健診を実施し、結果に基づく事後指導を各校で行った。	歯科健診の結果を基に、各学校が事後指導・健康教育を実施し、むし歯や歯周病の予防の啓発につながっている。	29校	100%
相談支援体制の充実	ライフステージに応じた個別の相談支援を図り、必要に応じて専門機関を紹介しします	P.77	市民協働部	健幸保健課	実施を継続	健診・相談事業の実施	随時実施	妊娠時から、ライフステージに応じた健診や相談事業を通じて支援を図り、必要に応じて専門機関を紹介した。	相談事業を通じて、支援体制を図った。	随時実施	100%
口腔機能維持向上の取り組み	口腔がん検診を実施します	P.77	市民協働部	健幸保健課	年1回実施予定（9月）	実施回数	1回	9月13日に実施した。	受診者38名中3名が要精密検査を受診され、口腔がんの予防につながった。	1回	100%
	高齢者を中心とした集いの場や市主催の教室において、オーラルフレイル予防・口腔機能向上を目的とした講座を開催します	P.77	福祉部	高齢介護課	継続実施。	講座開催数	43回	口腔機能向上としての出前講座としての開催はなかったが、認知症予防教室の一環として8回、フレイル予防教室の一環として17回実施した。	新型コロナウイルス感染症の影響により、出前講座や教室の実施に制限はあったが、教室開催等とおして高齢者の口腔機能向上（オーラルフレイル予防）の取り組みを支援することができた。	25回	58.1%

飯塚市健康づくり計画進捗確認シート
【健康増進計画関連施策一覧】

【資料2】

健康増進計画における項目	実施内容	計画書ページ	担当部署	担当課	令和3年度の実施計画	令和3年度指標名	令和3年度目標値
第1節 生活習慣病予防と健康管理							
情報発信	各ライフステージに応じた、健康づくりに関する活動や取組等の情報をホームページ、広報いづか等を通して周知を図ります	P.42	市民協働部	健幸保健課	実施を継続	特集号発行回数	12回
		P.42	市民環境部	医療保険課	40歳～74歳の飯塚市国民健康保険被保険者：ホームページ及び広報5月号特集ページの他国民健康保険税のページに特定健診啓発文掲載。 19歳～39歳：若年者健康診査のホームページに掲載。 公式SNS掲載。	広報紙等による周知啓発	1回以上
	循環器疾患の危険因子（高血圧・脂質異常症・糖尿病等）について栄養・運動・喫煙・飲酒等の生活習慣病との関連について周知を図ります	P.42	市民協働部	健幸保健課	ホームページや広報、イベント等で生活習慣病についての情報を発信していく	情報提供	随時実施
		P.42	市民環境部	医療保険課	国保税チラシや国保証発送時に啓発する。	国保対象者へに啓発	1回
関係機関との連携	医療機関や事業所、学校など各機関関係と連携し、生活習慣の向上に向けた取組や疾病の重症化予防に努めます	P.42	市民協働部	健幸保健課	新型コロナウイルス感染予防対策を取り入れながら実施を継続	出前講座実施回数	3回
	県や関係機関と連携し、「福岡県糖尿病性腎症重症化予防プログラム」を活用した取り組みを進めます	P.42	市民環境部	医療保険課	継続	2市1町担当者会議に参加	3回以上
健康診査等の受診勧奨	特定健診・特定保健指導、若年者健診、がん検診といった健診（検診）等に関する情報提供を行い、受診勧奨に努めます	P.42	市民協働部	健幸保健課	実施を継続 また、40歳・50歳・60歳到達者のうち、未受診者に対して11月に受診の再勧奨通知を郵送する。	受診勧奨の回数	2回
		P.42	市民環境部	医療保険課	特定健診・特定保健指導：個別通知・広報・ホームページ等で案内。 特定健診：40歳50歳60歳到達者や今年度未受診者等にハガキで受診勧奨を実施。 特定保健指導：個別に案内。 若年者健診：広報・ホームページ・保育所等にポスター掲示。30歳35歳39歳到達者、受診歴ありの者にハガキで受診勧奨を実施。	受診勧奨対象者の受診率（最終）	75%
	特定健診等の結果から、高血圧や糖尿病等の治療や検査が必要と思われる方への受診勧奨に努めます	P.42	市民環境部	医療保険課	継続	受診勧奨対象者の医療機関受診率	67%
健康教室・健康相談等の実施	健康教室・健康相談等を実施し、栄養・運動・喫煙・飲酒等の生活習慣と疾患との関連について市民に対する理解を広げるため正しい知識の提供を行います	P.42	市民協働部	健幸保健課	新型コロナウイルス感染予防対策を取り入れながら実施を継続	健康教育・健康相談回数	コロナ感染症の状況により実施する
	一次予防の推進を図る観点から、生活習慣の改善、糖尿病や循環器疾患の早期発見に取り組みます	P.42	市民環境部	健幸保健課	新型コロナウイルス感染予防対策を取り入れながら実施を継続	教室実施回数	4回
予防接種の受診勧奨	予防接種に関する情報提供を行い、接種勧奨に努めます	P.42	市民協働部	健幸保健課	事業を継続実施	案内の種類・及び回数	適宜実施
妊婦・乳幼児に対する健康増進	乳幼児健康診査や訪問指導などの母子保健事業の啓発に取り組めます	P.42	市民環境部	健幸保健課	実施を継続	情報提供	随時実施

飯塚市健康づくり計画進捗確認シート
【健康増進計画関連施策一覧】

【資料2】

健康増進計画における項目	実施内容	計画書ページ	担当部署	担当課	令和3年度の実施計画	令和3年度指標名	令和3年度目標値
第2節 健康的な食生活の推進							
情報発信	ライフステージにあった食事や野菜が多く摂れるレシピ等の情報をホームページ、広報いづか等を通して周知を図ります	P.49	市民協働部	健幸保健課	実施を継続	情報提供	随時実施
	食育いづか（広報誌）の配布を行い、食育に関する啓発を行います	P.49	教育委員会	学校給食課	毎月学校で配布するとともに、市HPにて給食レシピの掲載を行う。（8月を除く）	食育いづか発行回数	11回
給食の資質向上	安全で安心な給食が提供できるように、衛生管理の充実並びに給食調理員の資質向上を図ることを目的とし、講話や演習を行います	P.49	教育委員会	学校給食課	衛生管理の充実並びに給食調理員の資質向上を図ることを目的とし、講話や演習を行う	衛生研修会	1回
		P.49	福祉部	子育て支援課	給食担当者会議で衛生管理・食中毒予防について研修を行う。	研修を行う回数	1回
	献立内容の多様化による学校給食の充実に資するとともに、各調理員が個々に調理技術の向上を図ることを目的に、学校給食調理技術講習会を実施します	P.49	教育委員会	学校給食課	新型コロナウイルス感染症の影響により実施の予定なし。	学校給食調理技術講習会	0回
		P.49	福祉部	子育て支援課	定例の給食担当者会議にて調理技術向上のための情報を共有する。	会議の参加回数	12回
家庭との連携	「早寝」「早起き」「朝ごはん」の習慣を身につけるように、家庭と連携を取りながら、取組を推進します	P.49	教育委員会	学校教育課	取り組みを継続	「早寝・早起き・朝ごはん」の奨励	29校
高齢期の低栄養予防・改善	高齢者のみ世帯で食事の確保と栄養改善が必要と認められる方に対してバランスの取れた夕食を配達し、併せて訪問時に安否確認を行います	P.49	福祉部	高齢介護課	高齢者のみ世帯で食事の確保と栄養改善が必要と認められる方に対してバランスの取れた夕食を配達し、併せて訪問時に安否確認を行います	配食数	87,564食
	高齢者を中心とした集いの場や市主催の教室において低栄養予防・改善のための講座を開催します	P.49	福祉部	高齢介護課	継続実施。	講座開催数	38回
第3節 身体活動・運動の習慣化							
情報発信	運動の必要性や世代ごとの運動等の情報をホームページ、広報いづか等を通して周知を図ります	P.55	市民協働部	健幸都市推進課	健幸ポイント事業を通して、運動の必要性を周知する	健幸ポイント参加者	2,090名
関係機関との連携	医療機関や事業所、学校など各関係機関と連携し、運動習慣の向上に向けた活動を支援します	P.55	市民協働部	健幸都市推進課	医師会の斡旋および特定健診受診者に健幸ポイント事業への参加を呼びかける	運動教室参加者	160人
運動機会の充実	誰もが気軽にスポーツに親しみ、健康で活力ある充実した生活が送れるよう、各種スポーツイベントなどスポーツに親しむ機会の充実、創出を図ります	P.55	市民協働部	健幸都市推進課	スポーツ推進委員とともに、ニュースポーツ体験会を実施する	イベント実施回数	1回
	健康寿命の延伸を目指し、運動習慣の定着を図るため、健幸プラザ「いっけん広場」を中心に、市内各トレーニング室の利用を促進します	P.55	市民協働部	健幸都市推進課	新型コロナ感染予防対策を取り入れながら運用する	6施設トレーニング室利用者数	前年同数
子どもへの健康指導	福岡県の「体力アップシート」を活用して、休み時間における運動の習慣化を図るとともに、運動する楽しさや達成感を抱かせたり、体力の向上を図ります	P.55	教育委員会	学校教育課	取り組みを継続	体力向上の取組	29校
	学習指導要領に基づく教科のねらいを踏まえ、病気の予防に関する指導を行います	P.55	教育委員会	学校教育課	取り組みを継続	病気の予防に関する指導	29校
遊びの機会の充実	児童センターにおいて、児童に健全な遊びの機会を提供し、その健康を増進し、情操を豊かにすることを目的に、地域とのふれあい交流事業をはじめ、ボランティアによる各種体験活動やスポーツ教室等を行います	P.55	教育委員会	学校教育課	取り組みを継続	活動発表会の実施	19児童クラブ
	子育て支援センターでは、親子が交流し、一緒に遊べる事業を実施し、楽しく運動・活動できる場づくりを行います	P.55	福祉部	子育て支援課	各支援センターで外遊びや季節に応じた行事を取り入れ月1回以上の講座と、年10回以上の5支援センター合同での育児講座を実施する。	行事の実施回数 月2回×5カ所×12月	120回
障がい者のスポーツ機会の推進	年間通じて、サン・アビリティーズいづかでは、アーチェリーや盲人卓球など障がい者スポーツを推進します	P.55	福祉部	社会・障がい者福祉課	新型コロナウイルスの感染状況を考慮し、感染防止策を講じながら、利用者の安全を確保した上で実施する。	○アーチェリー大会参加者数 ○盲人卓球大会参加者数	アーチェリー大会 37人 盲人卓球大会 40人 (R元年度実績)
	障がい者・障がい児及びボランティアの参加によるさわやかスポーツ大会を実施し、スポーツを通じた健康づくりを図ります	P.55	福祉部	社会・障がい者福祉課	新型コロナウイルスの感染状況を考慮し、感染防止策を講じながら、利用者の安全を確保した上で実施する。	大会参加者数	212人 (R元年度実績に基づく)

飯塚市健康づくり計画進捗確認シート
【健康増進計画関連施策一覧】

【資料2】

健康増進計画における項目	実施内容	計画書ページ	担当部署	担当課	令和3年度の実施計画	令和3年度指標名	令和3年度目標値
	夏休み期間中、サン・アビリティースいづかにて障がい者専用利用日を設け、障がい児のプール利用を促進します	P.55	福祉部	社会・障がい者福祉課	新型コロナウイルスの感染状況を考慮し、感染防止策を講じながら、利用者の安全を確保した上で実施する。	期間中障がい者プール利用者数	144人 (R元年度実績に基づく)
介護予防・フレイル予防の取り組み	高齢者を対象にフレイルチェック及びフレイル予防教室を実施し、運動・栄養・社会参加分野におけるフレイル予防を促進します	P.55	福祉部	高齢介護課	継続実施。	教室開催会場	13会場
	高齢者を対象とし、転倒予防、認知症予防を目的とした講座を開催します	P.55	福祉部	高齢介護課	継続実施。	講座開催数	27教室
	要支援・要介護認定者に対し、適切な介護サービスを提供します	P.55	福祉部	高齢介護課	実施を継続	飯塚市介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱	-
スポーツ施設や公園等の環境整備	スポーツ施設の有効活用を進め、適正な施設管理とともに、誰もが快適にスポーツを楽しむことができるスポーツ環境の整備に努めます	P.56	市民協働部	健幸都市推進課	実施を継続	維持修繕計画に基づく修繕回数	4箇所
	公園や児童遊園等の環境を整備し、老朽化した公園施設・遊具の撤去・修理等を行い、安心して安全に利用できる公園づくりに努めます	P.56	都市建設部	都市計画課	引き続き、遊具及び施設の改築・更新を行う。	遊具及び施設の改築・更新の公園数	30公園

飯塚市健康づくり計画進捗確認シート
【健康増進計画関連施策一覧】

【資料2】

健康増進計画における項目	実施内容	計画書ページ	担当部署	担当課	令和3年度の実施計画	令和3年度指標名	令和3年度目標値
第4節 休養・こころの健康管理							
情報発信	こころの健康に関する相談機関や窓口、専門医療機関等の情報をホームページ、広報いづか等を通して周知します	P.62	市民協働部	健幸保健課	実施を継続	情報発信の回数	1回
交流機会の充実	子ども、若者、高齢者、障がい者等、地域の様々な人が参加し、交流できるような機会を提供します	P.62	市民協働部	健幸都市推進課	実施を継続	イベント参加者	4000人
相談支援体制の充実	ゲートキーパーの育成を推進します	P.62	市民協働部	健幸保健課	新規採用職員及び一般市民を対象としたゲートキーパー養成研修会を実施。新規採用職員に限定せず、職員の対象範囲を広げることも検討する。	年間開催数	2回
	各種相談員や子育て支援センター、地域包括支援センター、在宅高齢者総合相談支援センター、障がい者基幹相談支援センター、生活自立支援相談室等の身近な地域の相談窓口について、周知を図ります	P.62	市民協働部	健幸保健課	実施を継続	情報提供	随時実施
		P.62	福祉部	高齢介護課	地域包括支援センターの業務や高齢者福祉に関する情報提供として「いづかか介だより」に代わり、「地域包括支援センターだより」を広報いづかに年4回掲載することで周知・啓発を行う予定。	広報いづかへの掲載数	4回
		P.62	福祉部	子育て支援課	今後も市報、ホームページ、児童虐待防止啓発チラシなどにて、家庭児童相談室の周知を行う。	児童相談の延件数	2,300件
		P.62	福祉部	社会・障がい福祉課	1,500冊 (R2年度実績に基づく)	障がい者ガイドブック配布冊数	1,500冊 (R2年度実績に基づく)
	研修会等の開催や受講により、各種相談員の資質や技術の向上を図ります	P.62	市民協働部	健幸保健課	県の開催する自殺対策研修会および関連研修へ参加する。	研修会の受講回数	2回
		P.62	福祉部	高齢介護課	2回予定	介護相談員研修会	2回予定
		P.62	福祉部	子育て支援課	今後も県等が主催する研修に積極的に参加する。	研修会の参加回数	10回
P.62		福祉部	社会・障がい福祉課	新型コロナウイルスの感染状況を考慮し、感染防止策を講じながら、利用者の安全を確保した上で実施する。	研修会参加延人数	参加者数 25人 (R元年度実績〔一部H30実績〕に基づく)	
相談支援体制の充実	各種行政相談窓口と、地域の相談員・相談窓口、関係機関との連携強化を図ります	P.62	市民協働部	健幸保健課	実施を継続	適切な関係機関との連携	随時実施
		P.62	福祉部	高齢介護課	行政窓口や地域包括支援センター（市内11地区）に加え、地域福祉ネットワーク委員会（市内20地区）等との連携を図りながら相談支援体制の充実に努める。	主な連携箇所数	31箇所
		P.62	福祉部	子育て支援課	今後も飯塚市要保護児童連絡協議会を中心に、児童相談所などの関係機関と連携を図る。	飯塚市要保護児童連絡協議会の会議開催回数	12回
		P.62	福祉部	社会・障がい福祉課	研修会の講師や、福祉のつどい、その他のイベントなど、あらゆる機会を捉え、地域住民との関係強化に努める。	研修会実施回数 研修会受講者数	実施回数 13回 受講者数 424人 (R元年度実績に基づく)
育児や子育てに関する相談	家庭児童相談室では、家庭や社会における人間関係や児童養育上の相談を行います。また、保健センターでは、乳幼児の発育・発達相談、子育て・育児に関する相談、妊産婦の食事や授乳に関する相談、離乳食・幼児食などの栄養に関する相談に随時対応し、助言・指導を行います	P.62	市民協働部	健幸保健課	実施を継続	育児相談の実施	月1回
		P.62	福祉部	子育て支援課	今後も養育支援訪問事業にて、家庭児童相談室と保健センターで訪問して、相談・助言・指導を行う。	養育支援訪問事業の訪問回数	200回
学校での相談支援体制の整備	いじめや不登校、非行等、複雑化・多様化する相談に、より専門的な見地から早期に対応するため、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの配置を進めます	P.62	教育委員会	学校教育課	取り組みを継続	市内小中学校での相談活動の充実	29校

飯塚市健康づくり計画進捗確認シート
【健康増進計画関連施策一覧】

【資料2】

健康増進計画における項目	実施内容	計画書ページ	担当部署	担当課	令和3年度の実施計画	令和3年度指標名	令和3年度目標値
第5節 喫煙の対策							
情報発信	たばこの健康への影響や禁煙外来などの情報を、健診（検診）時や母子健康手帳交付時の面談、両親学級、マタニティ教室等を通して周知を図ります	P.68	市民協働部	健幸保健課	実施を継続	情報発信の回数	随時実施
禁煙の推進	公共施設での禁煙・分煙を徹底します	P.68	飯塚市役所	全課 (社会・障がい福祉課)	穂波福祉総合センターで分煙を徹底。	喫煙場所外での喫煙者数	0人
		P.68	飯塚市役所	全課 (生涯学習課)	実施を継続	喫煙場所外での喫煙者数	0人
		P.68	飯塚市役所	全課 (総務課)	実施を継続	喫煙場所外での喫煙者数	0人
		P.68	飯塚市役所	全課 (穂波支所市民窓口課)	実施を継続	喫煙場所外での喫煙者数	0人
		P.68	飯塚市役所	全課 (筑穂支所市民窓口課)	実施を継続	喫煙場所外での喫煙者数	0人
		P.68	飯塚市役所	全課 (額田支所市民窓口課)	実施を継続	喫煙場所外での喫煙者数	0人
		P.68	飯塚市役所	全課 (庄内支所市民窓口課)	実施を継続	喫煙場所外での喫煙者数	0人
		P.68	飯塚市役所	全課 (まちづくり推進課)	実施を継続	喫煙場所外での喫煙者数	0人
		P.68	教育委員会	全課 (小中学校)	学校内の敷地内全面禁煙 小学校19校中19校 敷地内全面禁煙 中学校10校中10校 敷地内全面禁煙	敷地内での喫煙者数	0人
		P.68	企業局	全課 (市立病院)	実施を継続	敷地内全面禁煙	取組みを実施
禁煙の相談支援体制の整備	必要に応じて専門機関を紹介し、禁煙をサポートしていきます	P.68	市民協働部	健幸保健課	実施を継続	情報発信の回数	随時実施
	母子健康手帳交付・両親学級・マタニティ教室や特定保健指導などで、禁煙の相談に応じ、必要に応じて専門機関を紹介します	P.68	市民協働部	健幸保健課	実施を継続	支援の継続	随時実施
		P.68	市民環境部	医療保険課	継続	特定健診受診者の喫煙率	13.8%

飯塚市健康づくり計画進捗確認シート
【健康増進計画関連施策一覧】

【資料2】

健康増進計画における項目	実施内容	計画書ページ	担当部署	担当課	令和3年度の実施計画	令和3年度指標名	令和3年度目標値
第6節 飲酒による健康被害の減少							
情報発信	飲酒の健康への影響やアルコール依存症などの情報を、健診（検診）時や両親学級・マタニティ教室等を通して周知を図ります	P.71	市民協働部	健幸保健課	実施を継続	情報発信の回数	随時実施
相談支援体制の充実	専門相談機関との連携を図りながら、アルコール依存症患者・家族に対する相談支援の充実を図ります	P.71	市民協働部	健幸保健課	実施を継続	連携の回数	随時実施
		P.71	教育委員会	学校教育課	取り組みを継続	児童生徒への啓発	29校
アルコール教育	学校と連携し、アルコール教育の充実を図り、未成年飲酒の防止に努めます	P.71	教育委員会	学校教育課	取り組みを継続	小中学校における薬物乱用防止教室の実施	29校
妊産婦飲酒防止	アルコールが胎児や乳児に及ぼす影響についての周知徹底と妊産婦の飲酒を防止します	P.71	市民協働部	健幸保健課	実施を継続	支援の継続	随時実施
第7節 歯・口腔の健康							
情報発信	歯科保健に関する知識の普及啓発を図ります	P.77	市民協働部	健幸保健課	実施を継続	健診・相談事業の実施	随時実施
	正しい歯磨きの方法や歯周病予防について情報提供を行います	P.77	市民協働部	健幸保健課	実施を継続	健診・相談事業の実施	随時実施
	定期的な歯科健診の受診勧奨を行います	P.77	市民協働部	健幸保健課	実施を継続	健康相談の回数	6回
関係機関との連携	学校や歯科医院等との連携により、むし歯や歯周病の予防に市民全体で取り組まれるよう、啓発を行います	P.77	市民協働部	健幸保健課	実施を継続	連携の回数	随時実施
		P.77	教育委員会	学校教育課	取り組みを継続	児童生徒への啓発	29校
		P.77	教育委員会	教育総務課	取り組みを継続	児童生徒への啓発	29校
相談支援体制の充実	ライフステージに応じた個別の相談支援を図り、必要に応じて専門機関を紹介します	P.77	市民協働部	健幸保健課	実施を継続	支援の継続	随時実施
口腔機能維持向上の取り組み	口腔がん検診を実施します	P.77	市民協働部	健幸保健課	実施を継続	実施回数	1回
	高齢者を中心とした集いの場や市主催の教室において、オーラルフレイル予防・口腔機能向上を目的とした講座を開催します	P.77	福祉部	高齢介護課	フレイル予防教室の一環として実施しているオーラルフレイル予防・口腔機能向講座において、歯科衛生士に加え歯科医師による講座を計画。	講座開催数	43回

飯塚市健康づくり計画進捗確認シート
【食育推進計画関連施策一覧】

【資料2】

食育推進計画における項目	実施内容	計画書 ページ	担当部署	担当課	今後（令和2年度）の実施計画	令和2年度指標名	令和2年度目標値	令和2年度実施状況	令和2年度 実施状況に関する担当課の評価	令和2年度 実績値	達成度（％）
第2節 家庭・地域における食育の推進											
健全な食習慣の推進	男性料理教室やレディースカレッジ、交流センターなどの食育事業を開催し、ライフステージに応じた正しい食習慣の確立や安全・安心な食生活を送るための支援を行います	P.86	市民協働部	健幸保健課	実施を継続	対象者別各種料理教室	39回	食生活改善推進会事業として実施（①男性料理教室 10回 63人 ②元氣食教室 0回 0人 ③うちごはん学べる一む 3回 29人）	市主催の研修会等で、各食育啓発活動の支援をおこなった	13回	33.30%
		P.86	市民協働部	まちづくり推進課	生涯学習課が行う事業に、交流センターを所管するまちづくり推進課が共同して取り組んでいるため、生涯学習課と統合。						
		P.86	市民協働部	男女共同参画推進課	事業実施を継続。男性のための料理講座を開催予定	講座開催数	3回	0回	1月に男性料理講座を開催予定であったが、積雪のため講座を中止せざるを得ない状態であった。料理の内容を3月発行の情報誌サンクスへの掲載を行った。	0回	0%
		P.86	教育部	生涯学習課（まちづくり推進課）	新型コロナウイルス感染症対策を行いつつ、開催が可能な講座等については実施を検討する。	開催数	28回	24回	新型コロナウイルス感染症の影響もあり、実施できた講座が少なくなっているが、参加した方からは好評だったため、今後も継続していく。	24回	85.70%
	市のホームページや公共機関の掲示板等を利用して、安心・安全な食生活の正しい知識の普及を行います	P.86	市民協働部	健幸保健課	実施を継続	食中毒予防の啓発	2回 (夏季・冬季)	ホームページや広報、ポスター等の掲示で食中毒予防の啓発を行った。食生活改善推進員研修会・食生活改善推進員養成講座においても食中毒予防について学習した。	夏場の細菌性食中毒、冬場のウイルス性食中毒について季節に合わせて啓発ができた。	2回	100%
		P.86	市民協働部	まちづくり推進課	生涯学習課が行う事業に、交流センターを所管するまちづくり推進課が共同して取り組んでいるため、生涯学習課と統合。						
		P.86	市民協働部	男女共同参画推進課	情報誌サンクスを活用した普及を継続実施	発行回数	1回	年1回発行の情報誌サンクスをホームページ掲載や公共施設等に配架	未開催となった男性のための料理講座の内容を情報誌に掲載周知により、男性への啓発を継続的に実施した。	1回	100%
		P.86	教育部	生涯学習課（まちづくり推進課）	実施を継続する。	周知媒体数	1媒体	1媒体	他の媒体も検討する。	1媒体	100%
	子どもマナビ塾や子ども料理教室、親子料理教室を開催し、地域の人と交流しながら食べ物を選ぶ力や調理をする楽しさ、食べ物の大切さなどを学ぶ機会をつくります	P.86	教育部	生涯学習課（まちづくり推進課）	新型コロナウイルス感染症対策を行いつつ、開催が可能な講座等については実施を検討する。	開催数	54回	22回	新型コロナウイルス感染症の影響もあり、実施できた講座が少なくなっているが、参加した方からは好評だったため、今後も継続していく。	22回	40.70%
		P.86	市民協働部	健幸保健課	実施を継続	親子料理教室	10回	食生活改善推進会事業として実施（①親子料理教室 0回 0人 ②エコ工房依頼親子料理教室 0回 0人）コロナ禍で実施できなかったため、家庭で出来る様にと1地区子供会を通じてレシピ集を配布した。	過去の研修会資料を基に、レシピ集作成のサポートを行った。	0回	0%
食文化の継承	地域に伝わる郷土料理や四季折々につくられる行事食、伝統料理等を市のホームページで紹介し、情報発信を行います	P.86	市民協働部	健幸保健課	実施を継続	ふるさと料理講習会 和食文化講習会	7回	食生活改善推進会事業として実施（①ふるさと料理講習会 0回 0人 ②和食文化講習会 2回 16人）	地域に伝わる郷土料理や四季折々につくられる行事食、伝統料理等を市のホームページで紹介し、情報発信を行った。	2回	28.60%
		P.86	市民協働部	まちづくり推進課	生涯学習課が行う事業に、交流センターを所管するまちづくり推進課が共同して取り組んでいるため、生涯学習課と統合。						
健康づくりの担い手育成・支援	食育推進ボランティア等の育成及び支援のために、食生活改善推進員の養成講座や勉強会等を行います	P.86	教育部	生涯学習課	新型コロナウイルス感染症対策を行いつつ、開催が可能な講座等については実施を検討する。	開催数	14回	4回	新型コロナウイルス感染症の影響もあり、実施できた講座が少なくなっているが、参加した方からは好評だったため、今後も継続していく。	4回	28.60%
		P.86	市民協働部	健幸保健課	実施を継続	食生活改善推進員 研修会 食生活改善推進員 養成講座	食生活改善推進員 研修会 34回 食生活改善推進員 養成講座 1教室	食生活改善推進員研修会 21回 238人 食生活改善推進員養成講座 1教室 修了者 4人	食生活改善推進員が食育アドバイザーとして活躍できるため、知識や技術向上のための学習会を実施できた。	食生活改善推進員 研修会 21回 食生活改善推進員 養成講座 1教室	食生活改善推進員 研修会 61.8% 食生活改善推進員 養成講座 100%

飯塚市健康づくり計画進捗確認シート
【食育推進計画関連施策一覧】

【資料2】

食育推進計画における項目	実施内容	計画書 ページ	担当部署	担当課	今後（令和2年度）の実施計画	令和2年度指標名	令和2年度目標値	令和2年度実施状況	令和2年度 実施状況に関する担当課の評価	令和2年度 実績値	達成度（％）
第3節 学校、幼稚園・保育所等における食育											
学校、幼稚園・保育所等の給食の充実	栄養バランスの取れた献立を作成し、食育を踏まえた給食を提供します	P.89	教育委員会	学校給食課	今年度も継続	献立検討委員会開催数	11回	献立検討委員会を7回開催（5月、1・2・3月は開催せず）	新型コロナウイルス感染症や大雪のため献立検討委員会を毎月開催することはできなかったが、栄養バランスのとれた給食を提供することができた。	7回	64%
		P.89	福祉部	子育て支援課	給食栄養ソフト「わんぱくランチ」を活用し栄養バランスや食育を踏まえた献立を作成し提供する。	給食栄養量の達成率	100%	給食栄養ソフト「わんぱくランチ」を活用し、栄養バランスや食育を踏まえた献立を作成し提供した。	給食栄養基準量をほぼ充足し、食育を踏まえた給食を提供した。	給食栄養量（10項目）の達成率（エネルギー他8項目100% 鉄分81% 食物繊維85%）	97% （10項目の平均）
	地域に伝わる郷土料理や行事食などを通して、季節を味わえる献立を取り入れていきます	P.89	教育委員会	学校給食課	今年度も継続	献立への旬の食材取り入れ回数	10回	郷土料理や旬の食材を取り入れた献立を毎月1回実施。（4・5月除く）	4・5月は休校のため毎月実施することはできなかった。	10回	100%
		P.89	福祉部	子育て支援課	地域に伝わる郷土料理や行事食の実施し、季節を味わえる献立を作成し提供する。	郷土料理・行事食提供回数	10回	行事食や季節の食材を使用した献立を提供した。	行事食の提供や旬の食材を使用した献立で、子どもたちは季節を味わえることができた。	10回	100%
	安全で安心な給食が提供されるように、衛生管理の充実ならびに給食調理員の資質向上を図るための研修会等を実施します	P.89	教育委員会	学校給食課	実施の予定なし（新型コロナウイルス感染症の影響による中止）	—	—	実施なし	衛生研修会を実施することはできなかったが、衛生管理マニュアルを各学校へ配布し、意識の向上を図ることができた。	—	100%
		P.89	福祉部	子育て支援課	衛生管理の充実と給食調理員の資質向上を図り、安心安全な給食を提供する。	研修会の回数	1回	衛生管理の充実と給食調理員の資質向上を図り、安心安全な給食を提供した。	衛生管理マニュアルの周知徹底により、安心して安全な給食を提供することができた。	1回	100%
	PTAと連携して給食試食会や栄養士の講話、栄養士・調理員との意見交流会などを行います	P.89	教育委員会	学校給食課	学校からの実施要望があれば実施するが、新型コロナウイルス感染症予防のため実施希望校数が大幅に減ると思われるため、実施回数については未定。	—	—	給食試食会1回（頼田小学校のみ）実施	給食試食会を実施することはできず（頼田小学校1回のみ）、多くの人に給食を体験していただくことは出来なかった。	1回	100%
		P.89	福祉部	子育て支援課	年1回の給食試食会は実施せず、各園に給食ができる過程等を写真入りで掲示する。	実施回数	1回	給食試食会は実施せず、各園に給食ができる過程等を写真入りで掲示した。	各園に「給食ができるまで」を写真入りで掲示し、保護者に情報を発信した。	1回	100%
食に関する指導の充実	各学校、幼稚園・保育所等で、食育の日や食育月間の取組を推進するとともに、保護者向けに食育講座を開催します	P.89	教育委員会	学校給食課	今年度も継続	「食育めざしの日」実施回数	10回	「食育めざしの日」を年10回設定し、実施。	4・5月は休校のため毎月実施することはできなかった。	10回	100%
		P.89	福祉部	子育て支援課	食育の日、食育月間の取組を推進する。	取組の回数	12回	各園食育の日、食育月間の取組として菜園作りなどを行った。	各園で菜園作りなどを行い、食育の日・食育月間の取組を行った。	12回	100%
	給食時間や教科等における取組として、担任や栄養教諭等による食育教室を実施します	P.89	教育委員会	学校教育課	取組を継続	食育教育の実施	29校	担任や栄養教諭が、学活、家庭科の時間等に、栄養素とその働きや食の大切さについて指導した。	栄養バランスのよい食事の献立を考えたり、好き嫌いなく食べようとする実践意欲をもつことができた。	29校	100%
		P.89	福祉部	子育て支援課	給食時間に担任保育士や調理員が食べものや栄養について話をする。	お話の回数	12回	給食時間に保育士や調理員が子どもたちに食べものや栄養について話をした。	給食時間に保育士や調理員が食べ物や栄養について話をしたことで、子どもたちが「食」について関心を持った。	12回	100%
	明日を元気に過ごせるように、「早寝、早起き、朝ご飯」の実践、啓発に取り組みます	P.89	教育委員会	学校教育課	取組を継続	「早寝、早起き、朝ご飯」の啓発	29校	県PTA連合会「新・家庭教育宣言」を活用して家庭に向けて早寝・早起き・朝ごはんの基本的な生活習慣定着の重要性について啓発を行った。	親子で話し合って目標を設定して1週間取り組み評価することで、早寝・早起き・朝ごはんの習慣が身についた。	29校	100%
		P.89	福祉部	子育て支援課	食育日より等で「早寝、早起き、朝ご飯」の啓発に取り組み。	啓発の回数	1回	食育日より4月号で「早寝、早起き、朝ご飯」について記載した。	食育日より4月号で「早寝、早起き、朝ご飯」の啓発に取り組みすることができた。	1回	100%
	家庭での食事の準備など（買い物・料理・食事の準備・後片付け）の体験学習を啓発します	P.89	教育委員会	学校教育課	取組を継続	体験学習の実施	29校	家庭科で学習した調理や生活科で計画した食に関するお手伝い等を家庭実践へつなげる単元構成の工夫を行った。	家庭で調理を行ったり、茶碗洗いや配膳等のお手伝いをする体験的な活動を通して、日ごろ給食やご飯を作っている人々への感謝の気持ちを持つとともに、食に関する実践的な態度を身に付けることができた。	29校	100%
		P.89	福祉部	子育て支援課	園での活動を通して家庭での食事の準備等の体験学習を啓発する。	活動の回数	12回	給食当番の活動で食事の準備や後片付けを体験した。	給食当番活動を行うことによって、家庭での食事の準備・片付け等を体験学習できた。	12回	100%
	食に関する年間指導計画を作成し、年齢に応じた指導により、健康・安全など食生活に必要な基本的な習慣や態度を身につけさせます	P.89	教育委員会	学校教育課	取組を継続	年間計画の作成	29校	各学年において食に関する年間指導計画を作成し、教育活動全体を通して学校における食育の推進を図った。	各学年の食に関する指導の目標を達成することができた。	29校	100%
		P.89	福祉部	子育て支援課	食に関する年間指導計画を作成し、年齢に応じた指導により、健康・安全など食生活に必要な基本的な習慣や態度を身につけさせる。	指導計画作成回数	年1回 月1回	食に関する年間指導計画を作成し、年齢に応じた指導により、健康・安全など食生活に必要な基本的な習慣や態度を身につけさせ指導を行った。	食に関する年間指導計画を作成し、年齢に応じた指導により、健康・安全など食生活に必要な基本的な習慣や態度が身につくことにつながった。	年1回 月1回	100%
	調理現場の見学、栄養士・栄養教諭等による食育講座などを行います	P.89	教育委員会	学校教育課	取組を継続	見学、食育講座の実施	29校	栄養教諭が、食育教室を実施した。	自分の食生活を見つめなおし、好き嫌いなく食べ、健康なからだをつくらうとする意欲をもつことができた。	29校	100%
		P.89	福祉部	子育て支援課	栄養士による食育講座は実施しない。	実施回数	0回	栄養士による食育講座は実施せず、給食ができる過程や食育について掲示した。	掲示物によって食育について情報発信できた。	0回	0%
	家庭への給食だよりや食育便りの定期的な配布を行います	P.89	教育委員会	学校給食課	今年度も継続	学校給食に関する配布物の発行回数	11回	給食献立表・食育いいづかを毎月（4・5月除く）作成し学校にて配布	学校で配布するだけでなく、市のHPに掲載することで、より多くの人に見ていただく機会を増やすことが出来た。	10回	91%
		P.89	福祉部	子育て支援課	家庭へ定期的に月1回の食育だよりを配付する。	配付回数	12回	家庭へ月1回の食育だよりを配付する。	家庭へ月1回の食育だよりを配付した。	12回 （月1回）	100%

飯塚市健康づくり計画進捗確認シート
【食育推進計画関連施策一覧】

【資料2】

食育推進計画における項目	実施内容	計画書 ページ	担当部署	担当課	今後（令和2年度）の実施計画	令和2年度指標名	令和2年度目標値	令和2年度実施状況	令和2年度 実施状況に関する担当課の評価	令和2年度 実績値	達成度（％）
家庭・地域・関係機関と連携した取組の推進	保護者や各関係機関等へ食育活動を啓発します	P.89	教育委員会	学校給食課	配布物のみ今年度も継続 給食体験イベントについては実施の予定なし	学校給食に関する 配布物の発行回数	11回	毎月1回（4・5月除く）給食献立表・食育いづかの配 布。学校給食体験イベントや試食会は実施できず。	配布物の配布はできた。給食体験イベントを実施するこ とはできなかったが過去のイベント内容をHPに掲載 し、食育啓発を行った。	10回	91%
		P.89	福祉部	子育て支援課	保護者や市内各支援センターに月1回食育だよりを配布 することにより、各関係機関等へ食育活動を啓発する。	配布回数	12回	保護者や市内各支援センターに月1回食育だよりを配布 した。	保護者や市内各支援センターに月1回食育だよりを配布 することにより、各関係機関等へ食育活動を啓発するこ とができた。	12回 （月1回）	100%
	給食試食会の実施や給食献立表・給食だよりを通して、保護者 や地域へ学校給食・保育所給食の情報発信を行います	P.89	教育委員会	学校給食課	今年度も継続	学校給食に関する 配布物の発行回数	11回	給食献立表・食育いづかの配布毎月1回実施（4・5月 除く）	献立表・食育いづかの配布物を学校で配布するだけ でなく、市HPに掲載することで多くの人に見ていただ くことが出来た。	10回	91%
		P.89	福祉部	子育て支援課	保護者対象の給食試食会の実施と給食献立表、食育だよ りを配布することにより情報発信を行う。	配付回数	12回	保護者対象の給食試食会は実施せず、月1回給食献立 表、食育だより等を配布した。	月1回給食献立表、食育だより等を配布することにより 保育所給食の情報発信をすることができた。	12回 （月1回）	100%
	保護者をはじめ市民に広く周知するために、学校給食体験イ ベントなどを実施します	P.89	教育委員会	学校給食課	実施の予定なし（新型コロナウイルス感染症の影響によ る中止）	—	—	実施なし（新型コロナウイルス感染症の影響により実施 できず）	学校給食体験イベントは開催できなかったが過去のイベ ント内容をHPに掲載し、食育啓発を行った。	—	100%
	子どもマナビ塾や子ども料理教室、親子料理教室を開催し、地 域の人と交流しながら食べ物を選ぶ力や調理をする楽しさ、食 べ物の大切さなどを学ぶ機会をつくります	P.89	教育部	生涯学習課	新型コロナウイルス感染症対策を行いつつ、開催が可能 な講座等については実施を検討する。	開催数	54回	7回	新型コロナウイルス感染症の影響もあり、実施できた講 座が少なくなっているが、参加した方からは好評だった ため、今後も継続していく。	7回	13%
P.89		市民協働部	健康保健課	実施を継続	親子料理教室	10回	食生活改善推進会事業として実施（①親子料理教室 0 回 0人 ②エコ工房依頼親子料理教室 0回 0人 ）コロナ禍で実施できなかったため、家庭で出来る様に と1地区子供会を通してレシピ集を配布した。	過去の研修会資料を基に、レシピ集作成のサポートを 行った。	0回	0%	
第4節 地産地消における食育の推進											
地産農畜産物等の利用促進	各種イベントにおいて、関係機関・団体と連携し地産農畜産 物の提供・直売などを行い、利用促進を図ります	P.94	経済部	農林振興課	新型コロナウイルス感染症の影響により事業不実施	PR回数	令和2年度は実施 無し	新型コロナウイルス感染症の影響により事業が実施でき なかった。	新型コロナウイルス感染症の影響により事業が実施でき なかった。	0	0%
	5年ごとに飯塚市地方卸売市場開場記念として、「市場まつ り」を開催。市民に市場を開放し、地元農畜産物等のPR及び 利用促進を図ります	P.94	経済部	農林振興課	実施なし	実施なし	実施なし	新型コロナウイルス感染症の影響により事業が実施でき なかった。	新型コロナウイルス感染症の影響により事業が実施でき なかった。	0	0%
	地産地消を推進するために、飯塚市でつくられた農畜産物を計 画的に学校や幼稚園・保育所等の給食に取り入れ、「いづかの 台所」として提供し、推進します	P.94	教育委員会	学校給食課	今年度も継続	「いづかの台 所」実施回数	10回	毎月1回（4・5月除く）、旬の地産野菜を使用した献 立を実施。他にも主にJA嘉穂を通じ可能な範囲で地場 産農産物を使用。	昨年度に引き続き、全校で地産野菜を提供することが 出来た。	10回	100%
P.94		福祉部	子育て支援課	食材の納品業者に飯塚市でつくられた農産物の積極的な 納品を働きかけ、毎月地元食材の占める割合の調査す る。	調査回数	12回	食材の納品業者に飯塚市でつくられた農産物の積極的な 納品を働きかけ、毎月地元食材の占める割合を調査し た。	食材の納品業者に飯塚市でつくられた農産物の積極的な 納品を働きかけたが、地元食材の占める割合は昨年度よ り下がった。	12回 （月1回）	100%	
情報提供の充実	マップや市の公式ホームページ等を使って、市内にある直売所 等を紹介していきます	P.94	経済部	農林振興課	「JAふくおか嘉穂」へのリンクを掲載。	ホームページの更 新数	1回	「JAふくおか嘉穂」へのリンクを掲載。	直売所の周知を図ることができた。	1回	100%
	市の公式ホームページ等でレシピ紹介や各種イベントの情報提 供の充実を図ります	P.94	市民協働部	健康保健課	実施を継続	情報提供	随時実施	ホームページ・広報のほか、フレイル予防事業やイオ ン等での健康相談などで周知を実施。	ホームページ・広報だけでなく、あらゆる機会に行うこ とで、各ライフステージに応じた周知ができた。	随時実施	100%
農業体験の推進	学校や幼稚園・保育所等において、農業体験による菜園づくり 活動や収穫や調理体験等を通して、農作物への関心を高めると ともに、農業への理解や感謝の気持ちを育てます	P.94	経済部	農林振興課	新型コロナウイルス感染症の影響により事業不実施	実施校数	令和2年度は実施 無し	新型コロナウイルス感染症の影響により事業が実施でき なかった。	—	0	0%
		P.94	福祉部	子育て支援課	園の菜園で種または苗植えから収穫、調理（カレー作り など）まで体験し農作物への関心を高め、生産者や食べ 物に対する感謝の気持ちを育てる。	実施回数	1回	園の菜園で種または苗植えから育て収穫した野菜を、給 食室で調理してもらい食べた。	園の菜園で種または苗植えから育て収穫まで体験し、農 作物への関心を高め、生産者や食べ物に対する感謝の 気持ちを育てた。	1回	100%

飯塚市健康づくり計画進捗確認シート
【食育推進計画関連施策一覧】

【資料2】

食育推進計画における項目	実施内容	計画書 ページ	担当部署	担当課	令和3年度の実施計画	令和3年度 指標名	令和3年度 目標値	
第2節 家庭・地域における食育の推進								
健全な食習慣の推進	男性料理教室やレディースカレッジ、交流センターなどの食育事業を開催し、ライフステージに応じた正しい食習慣の確立や安全・安心な食生活を送るための支援を行います	P.86	市民協働部	健幸保健課	実施を継続	対象者別各種料理教室	35回	
		P.86	市民協働部	まちづくり推進課				
		P.86	市民協働部	男女共同参画推進課	男性料理教室を開催予定であったが、コロナウイルス感染症対策のため、実施できていない。	講座開催数	1回	
		P.86	教育部	生涯学習課（まちづくり推進課）	新型コロナウイルス感染症対策を行いつつ、開催が可能な講座等については実施を検討する。	開催数	28回	
	市のホームページや公共機関の掲示板等を利用して、安心・安全な食生活の正しい知識の普及を行います	P.86	市民協働部	健幸保健課	実施を継続		食中毒予防の啓発	2回 (夏季・冬季)
		P.86	市民協働部	まちづくり推進課				
		P.86	市民協働部	男女共同参画推進課	情報誌サンクスを活用した普及を継続実施	発行回数	1回	
		P.86	教育部	生涯学習課（まちづくり推進課）	他の媒体も検討する。	周知媒体数	1媒体	
	子どもマナビ塾や子ども料理教室、親子料理教室を開催し、地域の人と交流しながら食べ物を選ぶ力や調理をする楽しさ、食べ物の大切さなどを学ぶ機会をつくります	P.86	教育部	生涯学習課（まちづくり推進課）	新型コロナウイルス感染症対策を行いつつ、開催が可能な講座等については実施を検討する。	開催数	54回	
		P.86	市民協働部	健幸保健課	実施を継続	親子料理教室	5回	
食文化の継承	地域に伝わる郷土料理や四季折々につくられる行事食、伝統料理等を市のホームページで紹介し、情報発信を行います	P.86	市民協働部	健幸保健課	実施を継続	情報提供	随時実施	
	交流センターなどで、四季折々の行事食や保存食・加工食の講習会を実施し、食文化の継承に向けた取組を推進します	P.86	教育部	生涯学習課	新型コロナウイルス感染症対策を行いつつ、開催が可能な講座等については実施を検討する。	開催数	14回	
健康づくりの担い手育成・支援	食育推進ボランティア等の育成及び支援のために、食生活改善推進員の養成講座や勉強会等を行います	P.86	市民協働部	健幸保健課	実施を継続	食生活改善推進員研修会 食生活改善推進員養成講座	食生活改善推進員研修会 35回 食生活改善推進員養成講座 1教室	

飯塚市健康づくり計画進捗確認シート
【食育推進計画関連施策一覧】

【資料2】

食育推進計画における項目	実施内容	計画書 ページ	担当部署	担当課	令和3年度の実施計画	令和3年度 指標名	令和3年度 目標値	
第3節 学校、幼稚園・保育所等における食育								
学校、幼稚園・保育所等の給食の充実	栄養バランスの取れた献立を作成し、食育を踏まえた給食を提供します	P.89	教育委員会	学校給食課	今年度も継続	献立検討委員会開催数	8回	
		P.89	福祉部	子育て支援課	給食栄養ソフト「わんぱくランチ」を活用し栄養バランスや食育を踏まえた献立を作成し提供する。	給与栄養量（10項目）の達成率	100%	
	地域に伝わる郷土料理や行事食などを通して、季節を味わえる献立を取り入れていきます	P.89	教育委員会	学校給食課	今年度も継続	献立への旬の食材取り入れ回数	11回	
		P.89	福祉部	子育て支援課	行事食や季節の食材を使用した献立を提供する。	郷土料理・行事食提供回数	10回	
	安全で安心な給食が提供されるように、衛生管理の充実ならびに給食調理員の資質向上を図るための研修会等を実施します	P.89	教育委員会	学校給食課	今年度は実施	衛生研修会	1回	
		P.89	福祉部	子育て支援課	衛生管理の充実と給食調理員の資質向上を図り、安心安全な給食を提供する。	研修会の回数	1回	
	PTAと連携して給食試食会や栄養士の講話、栄養士・調理員との意見交流会などを行います	P.89	教育委員会	学校給食課	学校から要望があれば実施するが、新型コロナウイルス感染症予防のため実施希望校数が大幅に減ると思われるため、実施回数については未定。	給食試食会	希望に応じて実施	
		P.89	福祉部	子育て支援課	栄養士・調理員から保護者に対し情報を発信する。	実施回数	1回	
	食に関する指導の充実	各学校、幼稚園・保育所等で、食育の日や食育月間の取組を推進するとともに、保護者向けに食育講座を開催します	P.89	教育委員会	学校給食課	今年度も継続	「食育めざしの日」実施回数	11回
			P.89	福祉部	子育て支援課	菜園づくりや食育講話など食育の日、食育月間の取組を推進する。	取組の回数	12回
給食時間や教科等における取組として、担任や栄養教諭等による食育教室を実施します		P.89	教育委員会	学校教育課	取組を継続	食育教育の実施	29校	
		P.89	福祉部	子育て支援課	給食時間に担任保育士や調理員が食べものや栄養について話をする。	お話の回数	12回	
明日を元気に過ごせるように、「早寝、早起き、朝ご飯」の実践、啓発に取り組みます		P.89	教育委員会	学校教育課	取組を継続	「早寝、早起き、朝ご飯」の啓発	29校	
		P.89	福祉部	子育て支援課	食育だより等で「早寝、早起き、朝ご飯」の啓発に取り組み。	啓発の回数	1回	
家庭での食事の準備など（買い物・料理・食事の準備・後片付け）の体験学習を啓発します		P.89	教育委員会	学校教育課	取組を継続	体験学習の実施	29校	
		P.89	福祉部	子育て支援課	園での給食当番活動を通して家庭での食事の準備等の体験学習を啓発する。	活動の回数	12回	
食に関する年間指導計画を作成し、年齢に応じた指導により、健康・安全など食生活に必要な基本的な習慣や態度を身につけさせます		P.89	教育委員会	学校教育課	取組を継続	年間計画の作成	29校	
		P.89	福祉部	子育て支援課	食に関する年間指導計画を作成し、年齢に応じた指導により、健康・安全など食生活に必要な基本的な習慣や態度を身につけさせる。	指導計画作成回数	年1回 月1回	
調理現場の見学、栄養士・栄養教諭等による食育講座などを行います		P.89	教育委員会	学校教育課	取組を継続	見学、食育講座の実施	29校	
		P.89	福祉部	子育て支援課	栄養士による食育についての情報発信をする。	実施回数	1回	
家庭への給食だよりや食育便りの定期的な配布を行います		P.89	教育委員会	学校給食課	今年度も継続	学校給食に関する配布物の発行回数	11回	
		P.89	福祉部	子育て支援課	家庭へ月1回の食育だよりを配付する。	配付回数	12回 (月1回)	

飯塚市健康づくり計画進捗確認シート
【食育推進計画関連施策一覧】

【資料2】

食育推進計画における項目	実施内容	計画書 ページ	担当部署	担当課	令和3年度の実施計画	令和3年度 指標名	令和3年度 目標値
家庭・地域・関係機関と連携した取組の推進	保護者や各関係機関等へ食育活動を啓発します	P.89	教育委員会	学校給食課	配布物のみ今年度も継続 給食体験イベントについては実施の予定なし	学校給食に関する 配布物の発行回数	11回
		P.89	福祉部	子育て支援課	保護者や市内各支援センターに月1回食育だよりを配布 することにより、各関係機関等へ食育活動を啓発する。	配布回数	12回 (月1回)
	給食試食会の実施や給食献立表・給食だよりを通して、保護者 や地域へ学校給食・保育所給食の情報発信を行います	P.89	教育委員会	学校給食課	今年度も継続	学校給食に関する 配布物の発行回数	11回
		P.89	福祉部	子育て支援課	月1回給食献立表、食育だより等を配布することにより 保育所給食の情報発信をする。	配付回数	12回 (月1回)
	保護者をはじめ市民に広く周知するために、学校給食体験イ ベントなどを実施します	P.89	教育委員会	学校給食課	実施の予定なし（新型コロナウイルス感染症の影響によ る中止）	学校給食体験イ ベント	1回
	子どもマナビ塾や子ども料理教室、親子料理教室を開催し、地 域の人と交流しながら食べ物を選ぶ力や調理をする楽しさ、食 べ物の大切さなどを学ぶ機会をつくります	P.89	教育部	生涯学習課	新型コロナウイルス感染症対策を行いつつ、開催が可能 な講座等については実施を検討する。	開催数	54回
P.89		市民協働部	健幸保健課	実施を継続	親子料理教室	5回	
第4節 地産地消における食育の推進							
地元農畜産物等の利用促進	各種イベントにおいて、関係機関・団体と連携し地産農畜産 物の提供・直売などを行い、利用促進を図ります	P.94	経済部	農林振興課	新型コロナウイルス感染症の影響により事業不実施	PR回数	令和3年度は実施 無し
	5年ごとに飯塚市地方卸売市場開場記念として、「市場まつ り」を開催。市民に市場を開放し、地元農畜産物等のPR及び 利用促進を図ります	P.94	経済部	農林振興課	実施なし	-	-
	地産地消を推進するために、飯塚市でつくられた農畜産物を計 画的に学校や幼稚園・保育所等の給食に取り入れ、「いいつか の台所」として提供し、推進します	P.94	教育委員会	学校給食課	今年度も継続	「いいつかの台 所」実施回数	11回
P.94		福祉部	子育て支援課	食材の納品業者に飯塚市でつくられた農産物の積極的な 納品を働きかけ、毎月地元食材の占める割合の調査をする。	調査回数	12回 (月1回)	
情報提供の充実	マップや市の公式ホームページ等を使って、市内にある直売所 等を紹介していきます	P.94	経済部	農林振興課	ホームページを活用して、直売所などの周知を図る。	ホームページの更 新数	1回
	市の公式ホームページ等でレシピ紹介や各種イベントの情報提 供の充実を図ります	P.94	市民協働部	健幸保健課	実施を継続	情報提供	随時実施
農業体験の推進	学校や幼稚園・保育所等において、農業体験による菜園づくり 活動や収穫や調理体験等を通して、農作物への関心を高めると ともに、農業への理解や感謝の気持ちを育てます	P.94	経済部	農林振興課	市内小学校4校（大分小学校、上穂波小学校、若菜小 学校、片島小学校）で実施する計画だったが、新型コロナ ウイルス感染症による緊急事態宣言により、片島小学校 以外は実施できなかった。	実施校数	4校
		P.94	福祉部	子育て支援課	園の菜園で種または苗植えから収穫まで体験し農作物へ の関心を高め、生産者や食べ物に対する感謝の気持ちを 育てる。	実施回数	1回

飯塚市健康づくり計画進捗確認シート
【がん対策推進計画関連施策一覧】

【資料2】

がん対策推進計画における項目	実施内容	計画書ページ	担当部署	担当課	今後（令和2年度）の実施計画	令和2年度指標名	令和2年度目標値	令和2年度実施状況	令和2年度実施状況に関する担当課の評価	令和2年度実績値	達成度（%）
第2節 がん対策の推進											
情報発信	がんの種類や症状、治療法に関する正しい知識の普及に努めます	P.105	市民協働部	健幸保健課	健康相談・健康教育での情報発信のほかに、広報・ホームページ掲載で情報発信を行う。	情報発信の回数	6回	情報を健康相談・健康教育時のほかに窓口にパンフレットの設置等を通して周知した。	がんに関する正しい知識の普及ができた。	6回	100%
	がん予防に関する情報提供の充実に努めます	P.105	市民協働部	健幸保健課	健康相談・健康教育での情報発信のほかに、広報・ホームページ掲載で情報発信を行う。	情報発信の回数	6回	情報を健康相談・健康教育時のほかに窓口にパンフレットの設置等を通して周知した。	がんに関する正しい知識の普及ができた。	6回	100%
	飯塚市立図書館では、筑豊地区のがん診療連携拠点病院（飯塚病院・社会保険田川病院）の「がん相談支援センター」と連携し、がんに関する書籍・チラシ・パンフレット等の案内サービスを行い、啓発に取り組みます	P.105	教育部	生涯学習課	今後も引き続き、がんに関する書籍・チラシ・パンフレット等を活用し案内サービスを行うため、筑豊地区のがん診療連携拠点病院（飯塚病院・社会保険田川病院）の「がん相談支援センター」と連携し、より広く情報提供できるよう取り組んでいく。	連絡会議の開催	2回	各図書館にがん情報コーナーを常設。がん情報に関するアンケートの実施。図書館イベントにてがん相談支援センター協力による「がん専門相談員による出張相談の実施」。がん情報普及のための連携会議を2回計画していたが、新型コロナウイルス感染症対策のため中止となった。	昨年度に引き続き、連携会議は中止となったが、利用者に対しがん情報に関するアンケートの実施やがんに関する書籍・チラシ・パンフレット等の案内サービスは継続している。来年度はWEB会議等連携会議の再開についても検討を行っている。	0回	0%
がん検診の受診促進	がん検診に関する情報提供の充実に努めます	P.105	市民協働部	健幸保健課	健康相談・健康教育や乳幼児健診等、市民と接する機会をとらえて受診勧奨を行う。また、40歳・50歳・60歳到達者へ受診勧奨通知を行う。	受診勧奨の回数	6回	健康相談・健康教育等、市民と接する機会をとらえて受診勧奨を行った。また、40歳・50歳・60歳到達者へ受診勧奨通知を行った。	コロナの影響により、健康相談・健康教育等、市民と接する機会が減ったため受診勧奨を行う機会も減った。40歳・50歳・60歳到達者へ受診勧奨通知を行った結果、全体の受診数としては、令和元年度より減少したが、年齢別にみると令和元年度より40歳は2.18倍、50歳は1.68倍、60歳は1.4倍増加した。	6回	100%
	子宮頸がん及び乳がんの早期発見、及びがん検診の受診促進のため、対象者の方に「無料クーポン券」を送付し、受診率の向上を図ります	P.105	市民協働部	健幸保健課	実施を継続 今後は、クーポン対象者で未受診者に対して受診の再勧奨を検討したい。	受診勧奨の回数	3回	無料クーポン券利用による子宮頸がん受診79人（受診率15.3%）乳がん検診受診者191人（受診率24.5%）	無料クーポン券利用による受診率は、無料クーポン券利用以外の受診率に比べて高い受診率（子宮5.3%→15.3%、乳7.7%→24.5%）となっている。	3回	100%
	土日祝日での実施等、受診者の立場に立った検診を実施します	P.105	市民協働部	健幸保健課	実施を継続	土・日・祝の実施回数	20回	18回実施。	平日は、仕事で受診できない人の受診につながったが、コロナの影響により集団検診を5～7月まで中止したため、土・日・祝の実施回数が減少した。	18回	90%
		P.105	市民環境部	医療保険課	コロナウイルス感染症の状況を見ながら受診勧奨を行う。	集団特定健診受診者のがん検診受診率	78%	5月～7月までの集団健診が中止になり、日程や会場等の変更があったが、その都度広報等でがん検診と同時実施が可能な日程を案内した。	日程等の変更はあったが、がん検診と同時受診を希望して集団健診を選択する人は多い。	79.7%	102.2%
	精密検査が必要とされた方が確実に精密検査を受けるように、受診勧奨を行い、受診率の向上を図ります	P.105	市民協働部	健幸保健課	実施を継続	前立腺がん検診要精密検査受診率	74.0%以上	精密検査未受診者には、電話、訪問等で精密検査の受診勧奨を行った。	令和元年度要精密受診率（令和2年度把握）は前年度に比べて肺がん検診・子宮頸がん検診以外は向上	77.8%	105%
関係機関との連携	がん患者やその家族の心身の健康を維持するために関連機関と連携し、支援体制の充実に努めます	P.105	市民協働部	健幸保健課	実施を継続	連携の回数	1回	必要時、関係機関と連携し、支援体制の充実に努めている。	実際に連携はなかったが、今後も必要があれば連携をしていきたい。	0回	0%
	がんのセルフチェックの方法について、普及啓発を行います	P.105	市民協働部	健幸保健課	実施を継続	情報発信の回数	6回	情報を健康相談・健康教育時のほかに窓口にパンフレットの設置等を通して普及した。	がんのセルフチェックの方法について普及ができた。	6回	100%
相談支援体制の充実	相談窓口の周知や相談体制を充実し、がん患者や家族からの相談に適切に応じます	P.105	市民協働部	健幸保健課	実施を継続	情報発信の回数	1回	窓口にパンフレットの設置、必要時は、保健師が個別に対応	実際に相談はなかったが、今後も相談があれば適切に対応していきたい。	1回	100%

飯塚市健康づくり計画進捗確認シート
【がん対策推進計画関連施策一覧】

【資料2】

がん対策推進計画における項目	実施内容	計画書ページ	担当部署	担当課	令和3年度の実施計画	令和3年度指標名	令和3年度目標値
第2節 がん対策の推進							
情報発信	がんの種類や症状、治療法に関する正しい知識の普及に努めます	P.105	市民協働部	健幸保健課	実施を継続	情報発信の回数	6回
	がん予防に関する情報提供の充実に努めます	P.105	市民協働部	健幸保健課	実施を継続	情報発信の回数	6回
	飯塚市立図書館では、筑豊地区のがん診療連携拠点病院（飯塚病院・社会保険田川病院）の「がん相談支援センター」と連携し、がんに関する書籍・チラシ・パンフレット等の案内サービスを行い、啓発に取り組みます	P.105	教育部	生涯学習課	今後も引き続き、がんに関する書籍・チラシ・パンフレット等を活用し案内サービスを行うため、筑豊地区のがん診療連携拠点病院（飯塚病院・社会保険田川病院）の「がん相談支援センター」と連携し、より広く情報提供できるよう取り組んでいく。	連絡会議の開催	2回
がん検診の受診促進	がん検診に関する情報提供の充実に努めます	P.105	市民協働部	健幸保健課	実施を継続 また、40歳・50歳・60歳到達者のうち、未受診者に対して11月に受診の再勧奨通知を郵送する。	受診勧奨の回数	6回
	子宮頸がん及び乳がんの早期発見、及びがん検診の受診促進のため、対象者の方に「無料クーポン券」を送付し、受診率の向上を図ります	P.105	市民協働部	健幸保健課	実施を継続 また、令和3年度よりクーポン対象者のうち、未受診者に対して11月に受診の再勧奨通知を郵送する。	受診勧奨の回数	3回
	土日祝日での実施等、受診者の立場に立った検診を実施します	P.105	市民協働部	健幸保健課	実施を継続	土・日・祝の実施回数	19回
		P.105	市民環境部	医療保険課	継続	集団特定健診受診者のがん検診受診率	80%
	精密検査が必要とされた方が確実に精密検査を受けるように、受診勧奨を行い、受診率の向上を図ります	P.105	市民協働部	健幸保健課	実施を継続	肺がん検診及び子宮頸がん要精密検査受診率	肺がん検診90% 子宮頸がん90%
関係機関との連携	がん患者やその家族の心身の健康を維持するために関連機関と連携し、支援体制の充実に努めます	P.105	市民協働部	健幸保健課	実施を継続	連携の回数	1回
	がんのセルフチェックの方法について、普及啓発を行います	P.105	市民協働部	健幸保健課	実施を継続	情報発信の回数	6回
相談支援体制の充実	相談窓口の周知や相談体制を充実し、がん患者や家族からの相談に適切に応じます	P.105	市民協働部	健幸保健課	実施を継続	情報発信の回数	1回

飯塚市健康づくり計画進捗確認シート
【母子保健計画関連施策一覧】

【資料2】

母子保健計画における項目	実施内容	計画書ページ	担当部署	担当課	今後（令和2年度）の実施計画	令和2年度指標名	令和2年度目標値	令和2年度実施状況	令和2年度実施状況に関する担当課の評価	令和2年度実績値	達成度（％）
第1節 妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援											
情報発信	子育てに関する情報提供の充実に努めます	P.111	市民協働部	健康保健課	実施を継続	広報誌による周知啓発	1回以上	窓口へリーフレットの設置、必要時は都度保健師が個別に対応。	広報誌：12回 ちらし配布等は随時		100%
		P.111	福祉部	子育て支援課	実施を継続。（年間5000部発行）	発行部数	5,000部	毎年子育てガイドブックを発行し（年間約5000部）、妊娠から子育てにおける支援事業や相談機関等を掲載している。	子育てにおける様々な事業や施設等を掲載できている。	5000部	100%
	P.111	福祉部	子育て支援課	実施を継続。	発行部数	20,000部	年間3930部発行。保健センターや子育て支援センター等の子どもと一緒に参加できるイベントを掲載。	読者アンケートや取材先で「すすくを見て参加をしました」「内容を毎月楽しみにしています」という声をもらっており、子育て世代に対して周知ができている。しかし、新型コロナウイルス感染症防止で緊急事態宣言が数回続き施設等休所にてイベントが中止。発行部数が減っている。	3930部	19%	
妊産婦の健康管理	母子健康手帳交付時に妊婦健康診査補助券を合わせて交付し、妊婦健康診査の受診啓発を行います	P.111	市民協働部	健康保健課	実施を継続	妊婦健康診査の適正受診	1人あたり9回	妊娠届出者数：932名。 妊婦健康診査受診実人員1,480名、 受診延人員11,481名。	妊娠届出時に個別面談を保健師・助産師・看護師が行うことで、妊婦の生活環境やニーズをふまえた個別性のある支援を提供できた。	120回	130%
	マタニティ教室・両親教室を開催し、出産・育児の不安を軽減するとともに、子育てに必要な情報を提供します	P.111	市民協働部	健康保健課	実施を継続	開催回数 参加者数	開催回数 9回 参加者数 181名 （R元年度実績に基づく）	マタニティ教室：3回シリーズ×2回実施（36名の参加） ※第1回目は新型コロナウイルス緊急事態宣言中の為中止 両親学級：年5回実施（100名の参加） ※第1回、目は新型コロナウイルス緊急事態宣言中の為中止	緊急事態宣言の為、中止の回数もあったが、オンライン教室で対応した回数もありました。新型コロナウイルス感染症防止の為、定員数を減らしました。妊婦と家族の不安軽減につながりました。オンライン教室での沐浴理解は難しかったです。	開催回数 7回 参加者数 136名	75%
	P.111	福祉部	子育て支援課	実施を継続。（年間5000部発行）	発行部数	5,000部	読者アンケートや取材先で「すすくを見て参加をしました」「内容を毎月楽しみにしています」という声をもらっており、子育て世代に対して周知ができている。	妊娠から子育てにおける様々な事業や施設等を掲載できている。	5000部	100%	
乳幼児の健康管理	「新生児訪問」や「赤ちゃんすすく元気訪問」を実施し、親子の健康状態を確認するとともに、子育ての悩みや心配事の軽減ができるようなお手伝いをします	P.111	市民協働部	健康保健課	実施を継続	訪問数（延べ数）	新生児：58名 未熟児：24名 乳児：321名	新生児訪問：46名、未熟児訪問23名、乳児訪問：271名	緊急事態宣言の下、訪問の延期や電話・オンラインでの育児相談などに代替し支援を行った。訪問数としては減少したが、支援は途切れることなく、育児不安の軽減に寄与できたと考える。	新生児：46名 未熟児：23名 乳児：271名	86%
		P.111	福祉部	子育て支援課	生後、できるだけ早期に訪問できるようにする。	赤ちゃんすすく元気訪問件数	810件	赤ちゃんすすく元気訪問員2名が、市内の乳幼児がいる家庭を訪問し、親子の状況を確認した。	新型コロナウイルス感染症の影響で実施ができない期間もあったが、感染対策を行い訪問することができた。	708件	87.4%
関係機関との連携	関連機関と連携し、子育て支援体制の充実に努めます	P.111	市民協働部	健康保健課	研修受講を積極的にを行う。保健事業全体の事業の見直し。	実施の継続	特定妊婦把握数：120人	妊娠届出者数：932名 特定妊婦把握数：120人	妊娠時から状況把握でき早期介入ができている。家庭状況も様々なで介入の難しい事例もあり、より専門性のある知識や支援が必要になっている。保健事業全体のボリュームも大きくなっている。	妊娠届出者数：932名 特定妊婦把握数：120人	100%
		P.111	福祉部	子育て支援課	実施を継続。	①ファミリー・サポート・センター事業延利用者数 ②子育て短期支援事業延利用者数 ③育児休業延長利用者数 ④休日等子育て支援事業延利用者数	①就学前80人 就学児69人 ②ショートステイ130人 トワイライト16人 ③179人 ④34人	新型コロナウイルス感染症の影響で実施できない期間もあったが、ファミリー・サポート・センター事業、子育て短期支援事業、育児休業延長、休日等子育て支援事業などを実施。	新型コロナウイルス感染症の影響下であったが、保護者が必要とするサービスへ繋ぐことができた。	①130人 213人 ②ショートステイ 5人 トワイライト 1人 ③38人 434人	①163% 309% ②ショートステイ 17% トワイライト 17% ③21% ④100%
相談支援体制の充実	育児相談、栄養相談、発達相談等の相談窓口の周知や相談支援体制を充実し、妊産婦や乳幼児の保護者からの相談に適切に応じます	P.111	市民協働部	健康保健課	療育的な効果も得られるよう、専門家とともに内容を検討する。	個別相談の実施回数	個別相談回数：140回	言語相談回数：86回 心理相談回数：24回 運動相談回数：20回 医師相談回数：12回	コロナ対策を講じたうえで相談になり、実施内容や実施時期がイレギュラーになることがあったが、必要な支援は途切れないよう努めることはできた。	個別相談実施回数（言語・心理・運動・医師）計142回	100%
第2節 子どもの健やかな成長を見守り育む地域づくり											
情報発信	母子健康手帳の交付をスタートに、子育てに関する地域の社会資源の情報提供の充実に努めます	P.114	市民協働部	健康保健課	産後ケア事業の実施に伴い、積極的に周知を図り、サービスの情報提供に努める。	母子手帳交付時に妊婦全員に情報提供	1,000人	妊娠届出者数932名。 妊婦健康診査受診実人員1,480名、 受診延人員11,481名。	妊娠届出時に個別面談を行うことで、妊婦の生活環境やニーズをふまえて個別性のある支援を提供できた。	妊娠届出者数 932名	93.20%
		P.114	福祉部	子育て支援課	実施を継続。	発行部数	20,000部	母子手帳交付時やブックスタート等で、ガイドブックやすすく情報紙、子育て支援事業のチラシを配布してもらい、情報提供を行っている。	子育て支援事業や子育て支援施設を周知できている。しかし、新型コロナウイルス感染症防止で緊急事態宣言が数回続き、休館やイベント中止にて配布を健診・お知らせハガキの対象者とした。	3930部	19%
	P.114	市民協働部	健康保健課	実施を継続	開催ちらし配布枚数	1200枚	開催ちらし配布：930枚	母子手帳交付時に配布しているため、妊娠届の減少が配布枚数の減少となる。ちらし配布とホームページでもお知らせしている。	母子手帳交付時に配布しているため、妊娠届の減少が配布枚数の減少となる。ちらし配布とホームページでもお知らせしている。	開催ちらし配布数：930枚	78%
相談支援体制の充実	各種相談員や子育て支援センター等の相談窓口の周知や相談支援体制を充実し、保護者からの相談に適切に応じます	P.114	市民協働部	健康保健課	子育てのサポート事業、新規事業の「産後ケア事業」の周知・展開・充実。	産後ケア事業の実施	利用延べ人数：100人	ショートステイ：19泊 テイクア：50人 テイクア（母乳育児相談）：122人 アウトリーチ：59人	4月からの開始であったため妊婦の時期に周知が難しかったこと、コロナ禍でのスタートとなったことから、利用が難しかった方もあったと思われる。利用者からの声としては感謝されている方は多い。	利用延べ人数：250人	250%
		P.114	福祉部	子育て支援課	健康からシステムへのさらなる活用を行うなど内部事務の効率化・省力化を図り、家庭児童相談員等が相談支援業務をしやすい環境を整える。	児童相談の延件数	2,300件	家庭児童相談員4名（うち保健師1名）、母子父子自立支援員2名を配置し、保護者等からの相談に適切に応じた。	健康からシステムの活用がまだ不十分のため、内部事務の効率化・省力化はあまり図れなかった。	2,202件	95.7%
		P.114	教育委員会	学校教育課	取組を継続する。	虐待事案に関する子育て支援課との連携率（情報共有できている事案の割合）	100%	児童・生徒に関する様々な問題（相談）について、子育て支援課と連携し、対応にあたった。	近年は、虐待に関する相談等が多くなってきている。児童・生徒の安全確保のために重要な連携がとれている。	100%	100%

飯塚市健康づくり計画進捗確認シート
【母子保健計画関連施策一覧】

【資料2】

母子保健計画における項目	実施内容	計画書ページ	担当部署	担当課	今後（令和2年度）の実施計画	令和2年度指標名	令和2年度目標値	令和2年度実施状況	令和2年度実施状況に関する担当課の評価	令和2年度実績値	達成度（％）
第3節 「育てにくさ」を感じる親に寄り添う支援											
情報発信	親が安心して子育てを楽しむことができるように、子どもの発達段階や特性、より良い関わり、地域にある資源や制度について周知し、学べる機会を提供します	P.117	市民協働部	健幸保健課	療育的な効果も得られるよう、専門家とともに内容を検討する。	個別相談回数（巡回個別相談含む）	314回	巡回個別相談：104回 言語相談回数：86回 心理相談回数：24回 運動相談回数：20回 医師相談回数：12回	コロナ対策を講じたうえで相談になり、実施内容や実施時期がイレギュラーになることがあったが、必要な支援は途切れないよう努めることができました。	個別相談実施回数（巡回・言語・心理・運動・医師）計246回	78%
		P.117	福祉部	子育て支援課	実施を継続。	発行部数	20,000部	子育て支援事業や子育て支援施設を周知できている。	子育て支援事業や子育て支援施設を周知できている。 しかし、新型コロナウイルス感染防止で緊急事態宣言が数回続き施設等休所にてイベントが中止。発行部数が減っている。	3930部	19%
		P.117	教育委員会	学校教育課	取組を継続する。	就学相談会実施日数	10日	発達障がいのある就学前の保護者を対象に相談会を開催し、就学後はスクールカウンセラー事業の活用した。	発達障がいに関する相談会を開催し、より理解を深めることができ、スムーズにスクールカウンセラーへ繋げることができた。	13日	130%
子どもへの健康指導	乳幼児健康診査の受診率向上に努め、身体計測、医師・歯科医師の診察などにより、疾病や異常の早期発見に努めるとともに保健指導や育児に関する相談を行い、健康診査未受診者への訪問・連絡を行います	P.117	市民協働部	健幸保健課	実施を継続	健診受診率	健診受診率：96%以上	個別健診を10か所の医療機関へ依頼 乳幼児健診受診者数 4か月健診：926、8か月健診：925、1歳6か月健診808：3歳児健診：906人	個別健診では、医師の診察が中心となり、安心して子育てできるような支援ができていない。このため集団健診をベースにしたハイブリット方式を実施してその月齢で発見しなければならない病気を確認だけでなく、子育ての支援を行っていきたい。	健診受診率：93.3%（4つの内科健診の平均）	健診受診率93.3%
	地域子育て支援センターにおいて、保健師等による身長・体重測定、育児相談等を行い、保護者の子育て不安の解消や支援に努めます。また、保健センターと各地域子育て支援センターとの連携を強化し、相談体制の充実を図ります	P.117	市民協働部	健幸保健課	実施を継続	子育て支援センターでの育児相談	12回	子育て支援センター：4会場 実施回数：11回（緊急事態宣言のため1回中止） 延人員：32名	新型コロナウイルス感染拡大予防の観点から人数制限下での実施。保護者の子育て不安の解消や支援を行うことができた。 子育て世代包括支援センターのチラシ設置を依頼し、連携強化を図ることができた。	実施回数：11回 延人員：32人	91.70%
相談支援体制の充実	身体的、精神的、経済的、社会的な支援が必要な世帯を妊娠前から把握し、適切な支援を包括的に提供できるよう努めます	P.117	市民協働部	健幸保健課	実施を継続	母子手帳交付時に妊婦全員の状況把握	1,000人	特定妊婦把握数：120人 （内訳）精神疾患がある49人、経済的困難：30人、支援者がいない24人、入籍予定なし38人	母子手帳交付時に個別に面談を行うことで細かな情報を把握でき、子育て支援課・医療機関や他関係機関と連携した支援を提供できた。	932人	93.2%
		P.117	福祉部	子育て支援課	養育支援訪問事業で相談対応予定	養育支援訪問事業訪問件数	200件	養育支援訪問事業にて保健師と家庭児童相談員が訪問を行い、専門的な助言を行うなど支援を行った。	養育支援訪問事業にて、特定妊婦を中心に訪問を行い、適切な支援を行うことができた。	207件	103.5%
		P.117	教育委員会	学校教育課	取組を継続する。	要保護児童連絡協議会等における各関係機関との情報共有の割合	100%	困り感のある保護者に対しては、スクールカウンセラー等との面談をすすめた。また、虐待問題等に関しては、子育て支援課、児童相談所、警察機関と連携し支援を行った。	各学校、子育て支援課、児童相談所等と連携し必要な支援をすることができた。	100%	100%
第4節 妊娠期から児童虐待予防への取り組み											
情報発信	児童虐待防止推進月間に取り組み、啓発活動に努めます	P.121	福祉部	子育て支援課	11月の児童虐待防止推進月間に、子どもの虐待防止講演会又は関係機関職員を対象とした研修会を実施予定	講演会又は研修会の開催回数	3回	11月の児童虐待防止推進月間に、学校や保育園職員を対象とした研修会を実施した。	新型コロナウイルス感染症対策のため、子どもの虐待防止講演会は開催できなかった。	2回	66.6%
	乳幼児揺さぶられ症候群の啓発をし、正しい知識を伝えます	P.121	市民協働部	健幸保健課	実施を継続	アンケート調査による認知度の把握	96%以上	乳幼児揺さぶられ症候群を知っている者の割合97.5%	ポスターなどだけでなく、CMやインターネットなど育児情報もあらゆるところ啓発普及されている。	97.5%	101.6%
支援体制の充実	妊娠届出時から相談ごとに応じ、関係づくりに努めます	P.121	市民協働部	健幸保健課	実施を継続	母子手帳交付時に妊婦全員に情報提供	1,000人	妊娠届出者数：932名。 妊婦健診受診実人員1,480名、 受診延人員11,481名。	妊娠届出時に個別面談を行うことで、妊婦の生活環境やニーズをふまえて個別性のある支援を提供できた。	妊娠届出者数932名	93.2%
	身体的、精神的、経済的、社会的な支援が必要な世帯を妊娠前から把握し、適切な支援を包括的に提供できるよう努めます	P.121	市民協働部	健幸保健課	実施を継続	母子手帳交付時に妊婦全員の状況把握	1,000人	妊娠届出者数：932名。 妊婦健診受診実人員1,480名、 受診延人員11,481名。	妊娠届出時に個別面談を行うことで、妊婦の生活環境やニーズをふまえて個別性のある支援を提供できた。	妊娠届出者数932名	93.2%
	保健指導、新生児訪問等の母子保健事業や、地域の医療機関等との連携により、支援を必要とする親子の早期発見に努めます	P.121	市民協働部	健幸保健課	実施を継続	①産院からの母子継続支援連絡数 ②新生児訪問事業訪問数（新生児及び乳児）	①50名 ②180名	新生児訪問等の母子保健事業や、医療機関等との連携により、支援を必要とする親子の早期発見に努めている	関係機関と連携し、支援を必要とする親子の早期発見・支援につなげることができた。	①50名 ②210名	108%
	「飯塚市要保護児童連絡協議会」では、代表者会議・専門部会・実務者会議を適宜開催し、虐待をはじめとした要保護児童の支援に関わる関係機関の連携強化に努めます	P.121	福祉部	子育て支援課	代表者会議2回、部会1回、実務者会議2回開催予定	会議開催回数	5回	代表者会議2回、部会1回、実務者会議2回開催	新型コロナウイルス感染症対策のため、例年に比べて開催回数が少なかった。	5回	100%
		P.121	市民協働部	健幸保健課	実施を継続	巡回相談の実施 要対協実務者会議	全園実施 出席	地域での子育て支援、保育所や学校、医療機関等と連携し、児童虐待の予防及び早期発見、早期対応に努めている	関係機関とは連携はとれていると思われる。	全園実施 出席	100%
	地域、保育所や学校、医療機関等と連携し、児童虐待の予防及び早期発見、早期対応に努めます	P.121	福祉部	子育て支援課	会議、訪問、窓口、電話等で関係機関と連携して児童虐待の予防及び早期発見、早期対応を実施予定	児童相談の延件数	2,300件	会議、訪問、窓口、電話等で関係機関と連携して児童虐待の予防及び早期発見、早期対応を実施した。	子どもに傷やアザがあった場合、児童相談所や家庭児童相談室に連絡するよう周知しているが、報告するタイミングが遅いなどまだ不十分な点もある。	2,202件	95.7%
	P.121	教育委員会	学校教育課	取組を継続する。	通告に関する報告の漏れなし	100%	児童虐待について、関係機関と連携し、具体的な対応にあたった。	学校からの通告件数は増加しているが、虐待に関する早期発見・早期対応の意識が教職員に徹底されてきたと考えられる。	100%	100%	
子どもへの健康指導	乳幼児健診未受診者を把握し、電話や訪問による受診勧奨や必要な福祉サービスの利用に向けた支援を行います	P.121	市民協働部	健幸保健課	実施を継続	健診受診率	健診受診率：96%以上	4か月健診：926人 8か月健診：925人 1歳6か月健診808人 3歳児健診：906人	コロナ禍で個別健診で対応している。結果が翌月に戻ってきてタイムラグが生じている中、健診の案内通知時期や未受診者の勧奨も対象者に応じて適切な対応を行っている。確実にかつ安心して受診できるように医療機関との連絡調整等に努めている。	93.3%	97.2%

飯塚市健康づくり計画進捗確認シート
【母子保健計画関連施策一覧】

【資料2】

母子保健計画における項目	実施内容	計画書ページ	担当部署	担当課	令和3年度の実施計画	令和3年度指標名	令和3年度目標値
第1節 妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援							
情報発信	子育てに関する情報提供の充実を努めます	P.111	市民協働部	健幸保健課	実施を継続	広報誌による周知啓発	1回以上
		P.111	福祉部	子育て支援課	実施を継続。(年間5000部発行)	飯塚市子育てガイドブック発行部数	5000部
	いいつか子育て情報紙すくすくを発行し、子育てや食生活、親子で参加できる教室に関する情報提供を行います	P.111	福祉部	子育て支援課	新型コロナウイルススクロナ状況を見ながら、発行部数の調整を行い設置箇所も検討する。	いいつか子育て情報紙すくすく発行部数	5000部
妊産婦の健康管理	母子健康手帳交付時に妊婦健康診査補助券を合わせて交付し、妊婦健診の受診啓発を行います	P.111	市民協働部	健幸保健課	実施を継続	妊婦健診の平均受診数	12.4回
	マタニティ教室・両親教室を開催し、出産・育児の不安を軽減するとともに、子育てに必要な情報を提供します	P.111	市民協働部	健幸保健課	実施を継続	参加者数	130名
		P.111	福祉部	子育て支援課	実施を継続。(年間5000部発行)	飯塚市子育てガイドブック発行部数	5000部
乳幼児の健康管理	「新生児訪問」や「赤ちゃんすくすく元気訪問」を実施し、親子の健康状態を確認するとともに、子育ての悩みや心配事の軽減ができるようなお手伝いをします	P.111	市民協働部	健幸保健課	実施を継続。 目標値について、幼児を含めた指標へ変更（事務事業評価と連動）	訪問数（延べ数）	新生児及び乳児：330名 幼児：220名
		P.111	福祉部	子育て支援課	新型コロナウイルスの感染対策を行い、生後、できるだけ早期に訪問する。	赤ちゃんすくすく元気訪問件数	800件
関係機関との連携	関連機関と連携し、子育て支援体制の充実を図ります	P.111	市民協働部	健幸保健課	実施を継続。	特定妊婦数（早期介入数）	100人
		P.111	福祉部	子育て支援課	実施を継続。	①ファミリー・サポート・センター事業証利用者数 ②子育て短期支援事業証利用者数 ③育児保育事業証利用者数 ④休日等子育て支援事業証利用者数	①就学前100人 就学児200人 ②207人 ③171人 ④184人 ⑤450人
相談支援体制の充実	育児相談、栄養相談、発達相談等の相談窓口の周知や相談支援体制を充実し、妊産婦や乳幼児の保護者からの相談に適切に応じます	P.111	市民協働部	健幸保健課	実施を継続	個別相談回数	140回
第2節 子どもの健やかな成長を見守り育む地域づくり							
情報発信	母子健康手帳の交付をスタートに、子育てに関する地域の社会資源の情報提供の充実を努めます	P.114	市民協働部	健幸保健課	実施を継続	母子手帳交付時に妊婦全員に情報提供	1100人
		P.114	福祉部	子育て支援課	新型コロナウイルススクロナ状況を見ながら、配布部数の調整を行いながら実施	いいつか子育て情報紙すくすく発行部数	5000部
	母子手帳交付時や両親学級及び乳幼児健診時に、父親への育児参加を促していきます	P.114	市民協働部	健幸保健課	実施を継続	母子手帳交付時にちらしを配布する	1000枚
相談支援体制の充実	各種相談員や子育て支援センター等の相談窓口の周知や相談支援体制を充実し、保護者からの相談に適切に応じます	P.114	市民協働部	健幸保健課	実施を継続	利用延べ人数	250人
		P.114	福祉部	子育て支援課	内部事務の効率化・省力化のために健康かるてシステムの改修を行い、相談員が相談業務に集中しやすい環境を整える。	児童相談の延件数	2,300件
		P.114	教育委員会	学校教育課	取組を継続する。	虐待事案に関する子育て支援課との連携率(情報共有できている事案の割合)	100%

飯塚市健康づくり計画進捗確認シート
【母子保健計画関連施策一覧】

【資料2】

母子保健計画における項目	実施内容	計画書ページ	担当部署	担当課	令和3年度の実施計画	令和3年度指標名	令和3年度目標値
第3節 「育てにくさ」を感じる親に寄り添う支援							
情報発信	親が安心して子育てを楽しむことができるように、子どもの発達段階や特性、より良い関わり、地域にある資源や制度について周知し、学べる機会を提供します	P.117	市民協働部	健幸保健課	実施を継続	個別相談回数	250回
		P.117	福祉部	子育て支援課	新型コロナウイルスコロナの状況を見ながら、配布部数の調整を行いながら実施	いいつか子育て情報紙すくすく発行部数	5000部
		P.117	教育委員会	学校教育課	取組を継続する。	就学相談会実施日数	10日
子どもへの健康指導	乳幼児健康診査の受診率向上に努め、身体計測、医師・歯科医師の診察などにより、疾病や異常の早期発見に努めるとともに保健指導や育児に関する相談を行い、健康診査未受診者への訪問・連絡を行います	P.117	市民協働部	健幸保健課	集団健診と個別健診を併用したハイブリット方式に変更	健診受診率	健診受診率90%以上
	地域子育て支援センターにおいて、保健師等による身長・体重測定、育児相談等を行い、保護者の子育て不安の解消や支援に努めます。また、保健センターと各地域子育て支援センターとの連携を強化し、相談体制の充実を図ります	P.117	市民協働部	健幸保健課	実施を継続	子育て支援センターでの育児相談	12回
相談支援体制の充実	身体的、精神的、経済的、社会的な支援が必要な世帯を妊娠期から把握し、適切な支援を包括的に提供できるよう努めます	P.117	市民協働部	健幸保健課	実施を継続	母子手帳交付時に妊婦全員の状況把握	1000人
		P.117	福祉部	子育て支援課	今後も養育支援訪問事業にて、特定妊婦を中心に訪問を行い、適切な支援を行う。	養育支援訪問事業訪問件数	200件
		P.117	教育委員会	学校教育課	取組を継続する。	保護児童連絡協議会等における各関係機関との情報共有の割合	100%
第4節 妊娠から児童虐待予防への取り組み							
情報発信	児童虐待防止推進月間に取り組み、啓発活動に努めます	P.121	福祉部	子育て支援課	児童虐待防止推進月間に限らず年間を通して、子どもの虐待防止講演会又は関係機関職員を対象とした研修会を実施する。	講演会又は研修会の開催回数	3回
	乳幼児揺さぶられ症候群の啓発をし、正しい知識を伝えます	P.121	市民協働部	健幸保健課	実施を継続	アンケート調査による認知度の把握	96%以上
支援体制の充実	妊娠届出時から相談ごとに応じ、関係づくりに努めます	P.121	市民協働部	健幸保健課	実施を継続	母子手帳交付時に妊婦全員に情報提供	1100人
	身体的、精神的、経済的、社会的な支援が必要な世帯を妊娠期から把握し、適切な支援を包括的に提供できるよう努めます	P.121	市民協働部	健幸保健課	実施を継続	母子手帳交付時に妊婦全員に情報提供	1100人
	保健指導、新生児訪問等の母子保健事業や、地域の医療機関等との連携により、支援を必要とする親子の早期発見に努めます	P.121	市民協働部	健幸保健課	実施を継続	産院からの母子継続支援連絡数 新生児訪問事業訪問数（新生児及び乳児）	①50名 ②210名
	「飯塚市要保護児童連絡協議会」では、代表者会議・専門部会・実務者会議を適宜開催し、虐待をはじめとした要保護児童の支援に関わる関係機関の連携強化に努めます	P.121	福祉部	子育て支援課	代表者会議2回、部会2回、実務者会議8回開催	会議開催回数	12回
	地域、保育所や学校、医療機関等と連携し、児童虐待の予防及び早期発見、早期対応に努めます	P.121	市民協働部	健幸保健課	実施を継続	巡回相談の実施 要対協実務者会議	全園実施 出席
		P.121	福祉部	子育て支援課	チラシ等で通告義務について周知を行い、関係機関と連携して児童虐待の予防及び早期発見、早期対応を実施する。	児童相談の延件数	2,300件
		P.121	教育委員会	学校教育課	取組を継続する。	虐待対応ガイドライン配付率	100%
子どもへの健康指導	乳幼児健診未受診者を把握し、電話や訪問による受診勧奨や必要な福祉サービスの利用に向けた支援を行います	P.121	市民協働部	健幸保健課	集団健診と個別健診を併用したハイブリット方式に変更	健診受診率	健診受診率90%以上